

# 令和元事業年度 財務諸表の概説

第16期（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

進取の気風にあふれる総合大学



国立大学法人

鹿児島大学

KAGOSHIMA UNIVERSITY

# 目 次

## ○ ごあいさつ

令和元年度決算について	P1
鹿児島大学の基本的な目標・学長ビジョン	P2
本学の運営体制（ガバナンス）	P5
教育・研究等の成果・実績等	P7

## ○ 令和元年度の財務諸表について

貸借対照表	P11
損益計算書	P13
キャッシュ・フロー計算書	P15
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P16
利益の処分に関する書類	P16
決算報告書	P17

## ○ 国立大学法人会計について

財務諸表の関連図	P18
国立大学法人会計の仕組み	P19

## ○ 財務分析について

財務分析、財務指標	P23
収益及び費用の推移（平成16～令和元年度）	P27

## 令和元年度決算について

国立大学法人鹿児島大学の令和元事業年度財務諸表が令和2年8月31日付けで文部科学大臣から承認を受けました。

国立大学法人は、国から負託された業務の実施に関して財務情報に基づく財政状態や運営状況に関する説明責任を果たすため、財務諸表を作成し公表することとされています。

財務諸表は、企業会計原則に基づきながら国立大学法人の主たる業務が教育研究であること、授業料等の学生納付金や附属病院収入等の業務特性があること等に配慮し固有の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に従い作成しております。

また「財務諸表の概説」では財務情報に加え、大学の将来ビジョン・戦略等、運営体制（ガバナンス）、教育研究等の成果・実績等の非財務情報についても記載し、本学の状況をより分かりやすく表記するものとなっております。

本学の令和元年度末における財政状態は、貸借対照表にありますように資産が1,391億円、負債が578億円、純資産が813億円となっております。また、本学の令和元年度における運営状況は、損益計算書にありますように経常収益が519億円、経常費用が506億円となり、臨時利益及び臨時損失を含めると0.7億円の当期総利益となります。

本学を取り巻く財務状況は、法人化以降の運営費交付金の削減など大変厳しく、効果的かつ合理的な大学運営が強く求められております。

このような状況を踏まえ、本学は業務の効率化等による経費節減や自己収入等の増加を図るなど、より一層の財政基盤の強化を進めていくとともに、教育・研究・診療・社会貢献活動等のさらなる充実・向上に努めて参ります。

今後とも皆様方のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人鹿児島大学  
理事（財務・施設担当） 山木 宏明

## 鹿児島大学の基本的な目標について

中期目標は、文部科学大臣が6年間において国立大学法人が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを国立大学法人に示すとともに、公表するものです。

本学における第3期中期目標は以下の通りです。

### 国立大学法人鹿児島大学の基本的な目標

#### 第3期中期目標(平成28～令和3年度)

鹿児島大学は、学問の自由と多様性を堅持しつつ、自主自律と進取の精神を尊重し、アジア・太平洋の中の鹿児島という地理的特性を踏まえ、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指しています。

第3期中期目標・中期計画期間においては、南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革を実施するため、以下の基本目標に取り組みます。

#### 1. グローバルな視点を有する地域人材育成の強化

地域特性を活かした教育及び国際化に対応した教育を推進するとともに、高大接続の見直し、アクティブ・ラーニングの強化、教育の内部質保証システムの整備、学生支援の拡充等の教育改革に取り組みます。

#### 2. 大学の強みと特色を活かした学術研究の推進

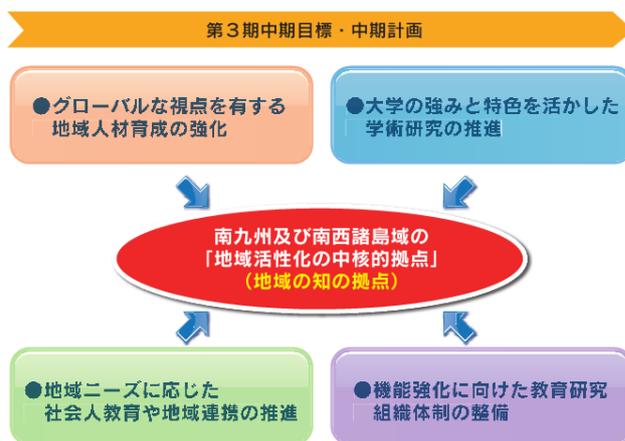
地域特有の課題研究「島嶼・環境、食と健康、水、エネルギー」及び防災研究を推進するとともに、先進的な感染制御や実験動物モデル等の卓越した研究を促進します。

#### 3. 地域ニーズに応じた社会人教育や地域連携の推進

知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域・産業界との連携を強化し、リカレント教育の拡充や地域イノベーションの創出等、「南九州・南西諸島域共創機構」を中心に社会貢献の取組を推進します。

#### 4. 機能強化に向けた教育研究組織体制の整備

学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進するとともに、学術研究院制度を効果的に活用し、地域の総合大学としての特色を活かした学部等の再編や奄美群島拠点の拡充等、組織の見直しや学内資源の再配分に全学的な観点から取り組みます。



## 学長ビジョンについて

本学の取り組むべき事業について、中期計画及び年度計画を作成しておりますが、平成31年4月に任命された学長によるビジョンについても下記の通り設定されております。

この学長ビジョンの実現に向け、実施のための計画作成を行っております。

### (1) 南九州・南西諸島を中心とした地域が抱える課題に対処します。

—強み・特色を生かした教育研究の強化策—

1. 地域貢献に資する研究シーズを掘り起こし、機能強化すべき研究課題の再検討を行います。
2. 南九州・南西諸島域共創機構を実質化し、産官学の連携を密にします。
3. 地域自治体や大学との定期的協議を行い、PDCAサイクルを回します。

令和2年度の実施計画

- ①「南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業」の各取組により、地域課題解決や地域資源を活用した事業創出や学内・学外連携の強化を行う。
- ②産学・地域共創センターとURAセンターの関係教員で構成したワーキンググループによって、第4期中期目標期間に向けた両センターの支援機能の強化について検討する。
- ③奄美サテライト構想実現に向けた各ステップを着実に進める。

### (2) 大学院を含めた入試・教育制度改革で国際的に活躍できる人材を育成します。

—学生の国際化、教育体制の国際標準化を目指します—

1. 国際バカロレア入試の積極的活用や学部・大学院教育における英語教育の充実化を図ります。
2. 教育の国際標準化に努めます。
3. 稲盛和夫基金により設立された鹿児島大学21世紀版薩摩藩英国留学生派遣事業「UCL稲盛留学生」制度の本格的運営を始めます。
4. 文部科学省「大学の世界展開力強化事業」での「米国から鹿児島、そしてアジアへ—多極化時代の三極連携プログラム」（平成30年度からの5カ年：総額1億円）の実質運営を始めます。

令和2年度の実施計画

- ①国内の国際バカロレア校への訪問等募集活動を継続するほか、国際バカロレア入試を経た入学者への進路決定要因に関する聞き取り調査を行い、分析を引き続き行う。また教育メディア等への広報強化を図る。
- ②P-SEGの運営を継続し、継続的な学びによるグローバル人材の育成を進める。
- ③令和2年10月に理工学研究科（博士前期課程）工学専攻に「化学生命工学プログラム（英語コース）」及び「建築学プログラム（英語コース）」を開設する。
- ④EAEVE認証取得のための最終審査にて示された指摘事項の解消に取り組むとともに、欧米先進国の獣医学教育機関と協働して、地域及び他大学との連携による共同教育システムを更に発展させる。
- ⑤「UCL稲盛留学生」制度の運用開始に当たり、広報を強化するとともに、大学院入試の際にUCL稲盛留学生候補者枠の特別枠を設定できないか検討する。
- ⑥大学の世界展開力強化事業においては、コロナと共存する今後の社会における新たな国際交流教育の手法として、他大学との交流にオンライン交流を活用した連携を拡大する。

(3) 学内資源を生かし国際レベルの研究を推進します。

—基礎研究・応用研究を支援し、イノベーションを創出します—

1. 学内資源（教育研究基盤経費）の部局への配分額について、さらなる減少を食い止めたいと思います。
2. 稲盛和夫基金をはじめとした基金の活用で、若手や競争的資金の獲得がなかなか難しい基礎研究や人文社会学分野などへの支援体制を作っていきます。
3. 研究シーズの発掘を進め、部局を超えての研究の連携体制の創出を積極的に行います。

令和2年度の実施計画

- ① URAセンターの機能の更なる充実を図るとともに、研究IRに対する情報の収集や分析を行う。
- ② 本学の特色に基づいたユニークな研究、女性や若手が中心となる研究、競争的資金の獲得が難しい基礎研究、人文社会学分野などの研究、国際共同研究へと発展が見込める研究などについては、稲盛和夫基金などの学内基金も活用して積極的に支援する。
- ③ 本学が推進すべき研究については評価を実施し、成果が上がっている研究については引き続き支援する。
- ④ 全学における研究力の向上を目的として、共同研究設備等の利用や整備を効率良く行うための、全学設備登録管理システムを研究支援センターに導入する。
- ⑤ URAセンターと産学・地域共創センターとの連携を強化し、基礎から応用、そして社会実装へ至る研究支援体制の一元化を行う。

(4) 大学運営の最終責任を負い、課せられた責務を果たします。

—財務基盤の強化を図り、経営を含めた大学改革・ガバナンス改革を行い、継続性のある大学の発展を目指します—

1. 学長戦略室を含むIR体制や監査機能を充実させ、自らをよく知り評価を改革に生かします。
2. 人件費率の突出した鹿児島大学の財務体質を改革するために、以下の改革を行います。  
・若手教員の確保のためにも、教員ポストの中で退職教授・准教授・講師の籍を順次割り当てて助教籍を増やし、新規採用の教員に対しては、年俸制や任期制を含んだデニュアトラック制度の導入を図る。さらに、対象をはっきりさせた年俸制の導入を全学的に行う。このような経営改革のために、経営協議会における審議の活性化が必要。

令和2年度の実施計画

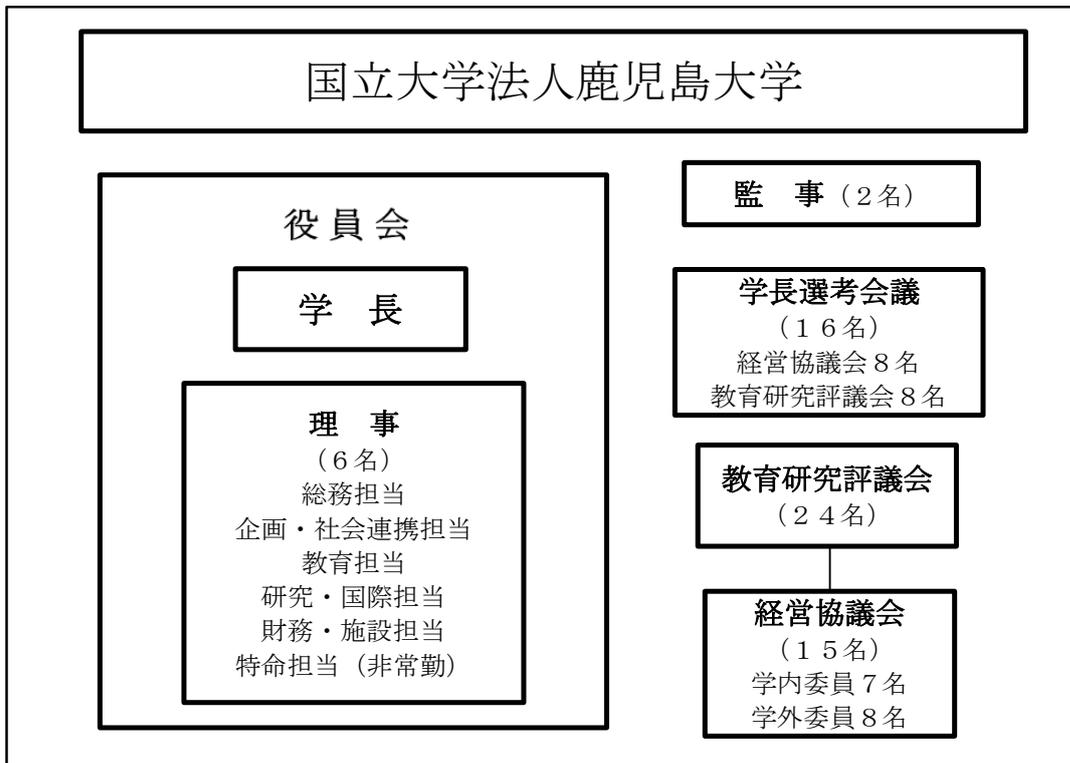
- ① 適正な仕事環境に向けた更なる整備（働き方改革の検討を含む）を行う。
- ② 種々の人事改革を行う。（若手教員採用の拡大、新年俸制の更なる促進、人件費ポイント削減計画に基づく人件費ポイントの適正な運用（人件費比率の低減）、学長裁量人件費ポイントの見直し、任期制の導入）
- ③ 男女共同参画を基礎とした、ダイバーシティ環境整備を促進する。
- ④ 学長のリーダーシップの下、本学の強み・特色となる分野醸成や教育研究活動の活性化、業務運営の改善等の事業に対して戦略的・機動的な予算配分に取り組む。
- ⑤ 外部研究資金、寄附金、その他の自己収入増ならびに業務の効率化・合理化による経費の抑制を念頭に、財務基盤の強化に取り組む。
- ⑥ 余裕金について、適正な資金管理計画に基づき、安全性・流動性を確保した上で効率的な運用に取り組む。
- ⑦ 学長のリーダーシップの下、キャンパスマスタープランに基づいた戦略的なキャンパス整備に取り組む。
- ⑧ 新たな施設マネジメントの取り組みとして、ネーミングライツパートナー制度を推進する。
- ⑨ 研究活動に係る行動規範、オーサーシップ・ポリシー、公的研究費の不正使用防止対策に関する基本方針について、教職員や関係する学生に周知徹底を図る。
- ⑩ 各部局において、法令遵守に関わる相談や助言制度の改善を行う。

## 本学の運営体制（ガバナンス）について

本学では、学長と理事 6 名の役員で執行部を形成しています。執行部では、役員会及び必要に応じて大学運営会議を開催し、大学の意思決定を行っています。さらに常勤監事（業務監事） 1 名と非常勤監事（会計監事） 1 名を配置しています。

また、経営に関する事項は経営協議会で審議・決定し、教育・研究に関する事項は教育研究評議会で審議・決定しています。

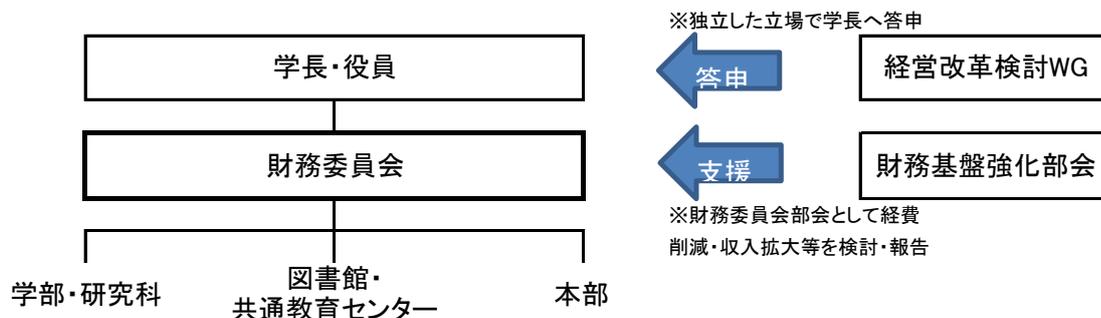
令和2年8月31日現在



### 【財務関係の組織体制について】

本学では予算関係の審議を行う機関として各部局予算委員長等、附属図書館長等を構成員とする「財務委員会」を置いており、学内予算の編成等を行っています。

また財務委員会の部会として主に経費節減・収入拡大等を検討する「財務基盤強化部会」、経営改革担当副学長の下、独立した立場で検討を行う「経営改革検討ワーキンググループ」があり、各組織からの答申や支援により、本学のガバナンスが実現される体制となっています。

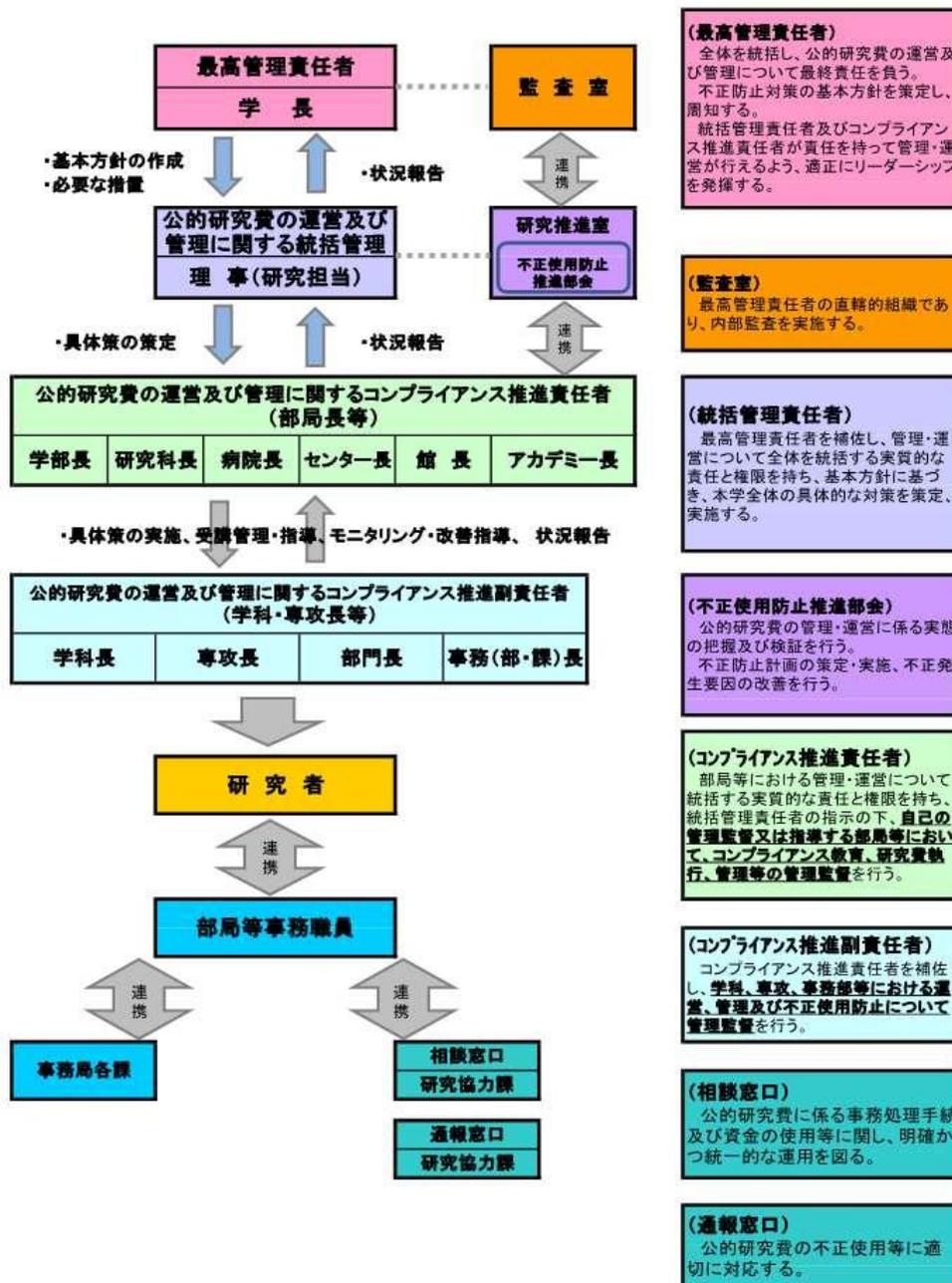


## 【公的研究費の管理・監査体制】

本学では「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき「鹿児島大学における公的研究費の取扱いに関する規則」及び「国立大学法人鹿児島大学における公的研究費に関する不正防止計画」等を策定し、適正な運営・管理を行っております。

公的研究費の管理・監査体制として、以下の通り各責任者等の責任範囲と権限及び相互関係を明らかにしております。

### 鹿児島大学における公的研究費の取扱いに関する運営及び管理体制



参考: 鹿児島大学における公的研究費の取扱いに関する規則

## 1. 教育に関する取組状況

### ■ 多面的・総合的評価による入学者選抜方法の整備

自己推薦型入試については、実施体制や実施マニュアルを整備し、2月9日に当該試験を実施した(志願者数は104名、志願倍率2.1倍、合格者27名)。

多面的・総合的評価による入学者選抜方法については、アドミッションセンター運営委員会、入試委員会などにおける議論に加えて、入学者選抜に係る面接研修を実施した(9月13日)。

### ■ 離島地域の志願者数拡充に向けた取組

離島地域の高校を積極的に訪問し、小規模な説明会(与論、徳之島、種子島、屋久島、沖永良部島)、大島高校及び徳之島高校で鹿大単独説明会を開催し、学部の特徴や選抜方法等の説明、新しい入試の紹介を行った。

また、離島高校出身者の授業料免除申請率が一般学生より2倍という水準であることを鑑み、平成31年度より「離島高等学校出身者支援スタートアップ奨学金」制度をスタートさせ、4名に奨学金を付与した。

### ■ 大学院における英語による授業のみで修了可能なコースの開設

平成31年度は大学院において英語による授業のみで修了可能なコースを開設した。

このコースの設置に当たっては、コースを設置した研究科に対してコース設置に必要な予算補助を行った。また、英語による授業運営方法修得を目的として平成29年度より実施してきた「鹿児島大学若手教員海外語学研修制度」も継続し、コース設置及び運営の支援を行った。結果として平成31年度には6つのコースが開設され、入学者は、9か国より計16名であった。

### ■ 農林水産学研究科の設置

既存の農学研究科3専攻と水産学研究科5分野を農林資源科学、食品創成科学、環境フィールド科学、水産資源科学の4専攻に平成31年度に再編成し、食や健康、環境保全等高度な知識を有する人材育成を目指す体制を構築した。

## 2. 研究に関する取組状況

### ■ 重点領域研究の推進

**食と健康**では、本学教員と学外研究者で構成される黒糖研究会監修の「薩摩黒糖弁当」が全国スーパーマーケット協会主催「お弁当・お総菜大賞2019」の弁当部門で2位の優秀賞を受賞した。黒糖焼酎プロジェクトでは、黒糖焼酎中に油脂成分を主体とし空腹ホルモンに相当するグレリン様物質を特定した(現在、特許手続き中)

**水**では、南九州・南西諸島域共創機構産学・地域共創センターシンポジウム「湖沼の水環境問題と管理に関する現状と課題」など研修会・セミナーを25件行い、論文発表(11編内国際誌3編)や図書出版(「砂防学」4月発刊)、情報発信し、その結果NHKクローズアップ現代をはじめ14件マスコミで報道された。

### ■ ヒトレトロウイルス学共同研究センターの設置

平成31年度に、大学の強み・特色を活かした学術研究を推進し、共同利用・共同研究拠点における大学間のネットワーク化を目指すため、鹿児島大学難治ウイルス病態制御研究センターと熊本大学エイズ学研究センターを統合し、「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」を4月に設置した。

### ■ 国際水準の卓越した研究の推進

**先進的感染制御(難治性ウイルス疾患)**では、HAM研究において、中国、台湾、日本のHTLV-1関連疾患調査と257例のウイルス全遺伝子配列を決定するとともに、HAMモデルマウスの開発を実施した。HBV研究では、HBs抗原の産生を抑制する新規核酸誘導体を同定するとともに、その効果をHBV感染ヒト化マウスにおいて明らかにした。薬物動態が改善された新規アモジアキン誘導体に抗SFTSV効果を同定した。

**先進的感染制御(人獣共通感染症等)**では、7月25日に宮崎大学、東京農工大学、鳥取大学、鹿児島大学に北海道大学、岐阜大学、麻布大学を加えた7大学での防疫コンソーシアムシンポジウムを開催し、また8月6日に第9回市民公開講座を実施して豚熱等について周知した。

**難治性がん**では、AMED革新がん事業(年間1億円前後;代表者研究者)として、がんへの遺伝子・ウイルス治療薬として独自開発したSurv.m-CRA-1について、鹿児島大学病院で骨軟部腫瘍に対してFirst-In-Human(世界初ヒト投与)医師主導治験を実施・終了した。

**天の川銀河研究**では、VERAによる観測データを用いて天の川銀河構造に関連した論文を国際科学雑誌に発表した。

### ■ 学術的な研究プロジェクト創出に向けたURAセンターの取組

URAセンターは、新しく強みや特色となる研究分野の発掘に資する支援強化の一環として、異分野融合研究創出を支援する研究費助成事業を開始し、複数の部局による研究チームを公募し、18件の応募から、8件の課題を選び、それぞれに100万円の研究費を助成した。

### 3. 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する取組状況

#### ■薩摩川内市との包括連携協定締結

平成24年に締結していた「次世代エネルギーに関する協定」に基づく「竹バイオマス産業都市構想推進事業」のほか、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC)」(平成26年度～平成30年度)における連携自治体としての地域課題の解決や全学必修共通教育科目「大学と地域」への講師派遣等の薩摩川内市との連携実績を踏まえ、令和元年7月に包括連携協定を締結し、更なる連携協力の強化を図った。

#### ■国立大学法人機能強化促進費事業「南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業」の取組

- ①IoTを用いたサトウキビ収穫作業の効率的な管理に向けた「ハーベスタ情報システム」の開発
  - ②産業動物の輸送ストレス軽減のための革新的技術の開発
  - ③三島村・鬼界カルデラジオパークを活用した教育「地球(ジオ)科」の開発研究
- 上記の取組について開発を行った。

#### ■社会人向け教育プログラムの拡充

各部署が開設している正規授業科目のうち、一般に開放する公開授業科目の拡充を図り、平成27年度実績156科目・延べ受講件数627件から、平成31年度実績では213科目・延べ受講件数881件まで増加するなど、地域住民、社会人向けのプログラムを充実させた。

#### ■大学の地域貢献度調査において本学が2回連続総合順位上位にランクイン

日本経済新聞社が全国国公立大学を対象に実施した「地域貢献度調査」において、全学横断型教育プログラムの「地域人材育成プラットフォーム」の構築による「地域キャリア教育プログラム」の開発・提供、社会人向け履修証明プログラムや地元企業からの受託研究の取組の充実などが評価され、平成29年度は748大学中の総合ランキング3位、平成31年度は755大学中10位と2回連続上位にランクインした。

#### ■イノベーション創出支援体制の整備

研究力強化に向けた支援活動を効果的に展開し、研究開発マネジメントの強化及び研究成果の導出等の研究支援を推進するため、平成31年度にURAセンターと産学・地域共創センターにおける支援業務の連携推進体制を整理した。また、特に医療領域の応用・検証に関してはヒトレトロウイルス学共同研究センタートランスレーショナルリサーチ部門とも連携するなど、研究者の研究ステージに対応した支援体制の整備を推進した。

### 4. グローバル化に関する取組状況

#### ■共同獣医学部の国際認証取得

獣医学教育において、平成31年度に、本学共同獣医学部及び山口大学共同獣医学部が、獣医学教育の国際的な第三者評価機関である欧州獣医学教育機関協会(EAEVE)による認証を取得した。この認証取得は、本学共同獣医学部が、欧州における獣医学教育機関としての水準に達しているとアジアで初めて認定されたものであり、昨今国際的にボーダーレス化が進んでいる疾病の制御や食の安全に関わる獣医師の養成機関として、畜産県である鹿児島県がアジアにおける獣医学教育改革を牽引している取組である。

#### ■グローバル人材育成と多様な人材確保に対応した入学者の選抜

国内の国際バカロレア校(一条校)への訪問等募集活動を行ったほか、本学のアドミッションセンター教員が文部科学省委託事業「国際バカロレア国内推進体制整備事業」の協議会委員へ就任し、IB普及・促進に係るリアルタイムの情報修得や本学の広報を行った。

#### ■大学の世界展開力強化事業

国際化拠点整備事業費補助金「2018年度大学の世界展開力強化事業—COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援—(タイプA)」に採択された「米国から鹿児島、そしてアジアへ—多極化時代の三極連携プログラム」は、事業開始から2年度目を終え、計画調書で設定した平成31年度の目標値を達成し、事業を順調に遂行した。平成30年度事業成果に対する日本学術振興会によるフォローアップ調査も、「特記すべき成果」に取組が記載される(タイプA採択9校中記載6校)など評価を得た。

#### ■学生海外派遣を支援する外部資金の獲得

平成31年度の学生海外派遣数は332名となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響で38名が渡航中止になったにもかかわらず、中期計画に掲げた2014年度実績値264名の1.2倍(316名)を上回り、目標を達成した。

#### ■外国人留学生の多様なニーズに応える教育カリキュラム、受入支援体制、広報の充実

平成31年度の外国人留学生在籍数は348名となり(5月1日現在)、中期計画に掲げた2014年度実績値277名の1.2倍(332名)を上回り、目標を達成した。

## 5. 附属病院に関する取組状況

### 教育・研究に関する取組

#### ■臨床研究体制の整備

平成31年度は、臨床研究管理センターに特任職員を更に増員し、体制強化を図るとともに特定臨床研究に係る標準業務手順書の整備及び臨床研究法に規定された複雑な手続きを細分化し、ホームページ上に公開し、研究者がより円滑に特定臨床研究を実施できるように支援体制を整備した。

#### ■特定看護師の育成と活用

平成28年度から開始した看護師特定行為研修センターにおける研修は、平成31年度までに本院の看護師10名が研修を修了した。また、平成31年度は、認定された特定看護師が8名に増え、5区分13行為(気道確保・血糖コントロール関連新規追加)を2月までに89名の患者へ延べ340件実施することができた。

#### ■看護職の卒後研修充実

看護職の卒後研修充実のために、医学部保健学科と協働し看護職キャリアパス教育プログラムの開発に取り組んだ。特定分野のエキスパートナース(Gナース)教育については、平成31年度は、新たに6分野(不妊、感染、精神科、放射線、新生児、退院支援)を加えた9名のGナースが認定され、計20名のGナースが特定分野のスペシャリストとして、看護実践・指導に中心的な役割を担っている。

#### ■看護職の地域支援

行政・看護協会との連携による助産師の偏在化緩和・資質向上を目的とした「助産師出向支援事業」へ平成31年度は1名が参加した。また、新たに一定期間地域の訪問看護ステーションへ出向する「訪問看護理解・促進事業」へ3ヵ月間看護師1名を派遣した。行政や市町村と連携し、地域のニーズに応じた支援を実施した。

#### ■卒後臨床研修の充実に向けた取組

平成31年度は、看護師宿舎の一部を改修して病院宿舎として整備し、総合臨床研修センターの研修医も入居できるように規則を制定し、研修環境の改善を行った。

#### ■教育・研修委員会の設置

病院全職員の教育・研修について組織的に取り組むため、令和元年11月19日付けで「鹿児島大学病院教育・研修委員会」を設置した。本委員会において、平成30年度の研修実績や本年度の実施状況を振り返り、令和2年度の全職員を対象とした教育・研修計画を策定するとともに、研修実績の評価方法等についても検討した。

### 診療に関する取組

#### ■がん医療に対する取組

令和元年9月19日に「がんゲノム医療拠点病院」に指定された。また、平成31年度は、婦人科のみならず、消化器外科、呼吸器外科、泌尿器科でもダヴィンチXiシステム(手術支援ロボット)手術を開始し、婦人科2種37件、消化器外科1種1件、呼吸器外科1種25件、泌尿器科2種46件を実施した。

### 運営に関する取組

#### ■病院機能評価の受審

公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価受審のための特別プロジェクトチームWGを結成し、各項目の検討を重ね、令和2年3月「認定」の評価を受けることができた。

#### ■特定機能病院としての地域貢献

大学病院は、平成31年度は、12月25日に「鹿児島県てんかん診療拠点機関」に指定、令和2年2月1日に「鹿児島県難病診療連携拠点病院」に指定、同年3月1日に「鹿児島県アレルギー疾患医療拠点病院」に指定、同年3月5日に「鹿児島県リハビリテーション支援センター」に指定され、県内唯一の特定機能病院として、多方面において地域に貢献した。

## 6. 附属学校に関する取組状況

### 教育課題への対応に関する取組

#### ■ICTを活用した遠隔授業の実施

教育学部・附属学校園ICT活用委員会を開催し、附属学校園として整備するプログラミング教育機器について検討を行った。ICT教育に関する取組では、台北教育大学等との交流授業(附属小、附属中)を実施したほか、附属小学校では、プログラミング教育に関する授業公開を公開研究会等において実施した。また、附属特別支援学校では、教員免許状更新講習において、特別支援教育のICT活用についての科目を開講し、県内外18名が受講した。

#### ■インクルーシブ教育に関する継続的な取組

附属小学校では、学部と連携した相談体制を確立し、保護者や担任とスクールカウンセラーとの相談会を37回実施した。附属中学校では、「生徒サポート」の担当教諭と担任を中心とした連携を高めながら、個々の生徒が抱える様々な困難の解消に努めた。附属特別支援学校では、附属小学校と協働した特別支援教育スキルアップセミナーを実施し、県内の小中学校等から47名の教諭の参加があり、附属小学校の授業実践を基に、具体的な指導・支援の在り方について協議した。

### 大学・学部との連携に関する取組

#### ■学部との共同研究について

附属幼稚園では、学部教員からの定期的な指導を受け、園庭での遊びから見取る豊かな創造性に関する実践論文が、ソニー教育財団2019年度ソニー幼児教育支援プログラム優良園の1園に選出された。

附属特別支援学校では、平成29年度から特別支援教育に関する実践研究充実事業「育成を目指す資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメント実現に関する研究」に取り組み、教育学部教員2名・教職大学院教員1名と共同研究を行い、令和2年2月に最終報告会を開催したほか、研究内容を整理したリーフレットや書籍「特別支援教育のカリキュラム・マネジメント」を刊行し、研究成果の還元を図った。

#### ■教育実習について

学部と附属学校園、県内の教育実習協力校の関係教員による「教育実習連絡協議会」を年2回開催し、実習の考えや内容について共通理解を図るとともに、実習終了後は成果と課題を明確にして、令和2年度の取組の方向性などについて意見交換を行った。

### 地域との連携に関する取組

#### ■教員研修の積極的受入れと講師派遣

現職教員研修を各附属学校園で受け入れているが、附属中学校では、平成31年度から「附属ブラッシュアップセミナー(FBS)」として随時受入を実施することにしたところ、122回延べ230名の教員を受け入れ、鹿児島県における現職教員の研修の推進に寄与した。このほか、各学校等からの依頼を受けて、各附属学校園教員を講師として派遣した。

### 役割・機能の見直しに関する取組

#### ■附属小学校、附属中学校の適正規模の検討

平成31年度は、鹿児島大学附属学校運営委員会において、附属小学校の規模を令和3年度から1学級減とすること、附属中学校を令和9年度から1学級減とする予定が了承された。

## 7. 教育関係共同利用拠点に関する取組状況

#### ■水産学部附属練習船「かごしま丸」に関する取組

平成31年度は、利用大学・研究科数19(本学法文学部、研究科熱帯水産学国際連携履修プログラム(ILP)参加のアジア諸国5大学研究科を含む)、共同利用航海日数73日(年間航海日数比42.2%)と、平成31年度の共同利用計画(利用大学10、利用日数42日)と文部科学省の拠点認定要件(年間航海日数の2割程度の共同利用)のいずれも凌駕する実績を残すことができた。また、かごしま丸が教育関係共同利用拠点として再認定された(3期目:令和2～6年度)。

#### ■農学部附属高隈演習林に関する取組

他大学からの受入計画人数(延べ利用人数550名)に対する達成率を100%以上とすることを目標としたKPI(a)は91.8%(505名)。文系分野利用率を平成31年度以降は20%以上、最終年度(令和5年度)までに25%以上にすることを目標とするKPI(b)は46.2%であった。なお、新型コロナウイルス対策のために3月の実習受入を中止したことにより、利用者数が60名減少したが、学生の健康と安全を最優先とした。なお、第1期の評価指数に準じた他大学の利用率は29.9%であり、目標値を上回った。

## ■ 貸借対照表

(単位:百万円)

※1 土地は、霧島リハビリテーションセンター売却により、対前年度48百万円減少しています。

※2 建物は、建物の増より減価償却累計額の増の方が大きいことから、対前年度388百万円減少しています。

※3 機械装置・工具器具備品は設備投資減等により対前年度263百万円減少しています。

※4 建設仮勘定は、翌年度以降竣工分の繰越等により対前年度779百万円増加しています。

※5 投資有価証券は、償還等により対前年度178百万円減少しています。

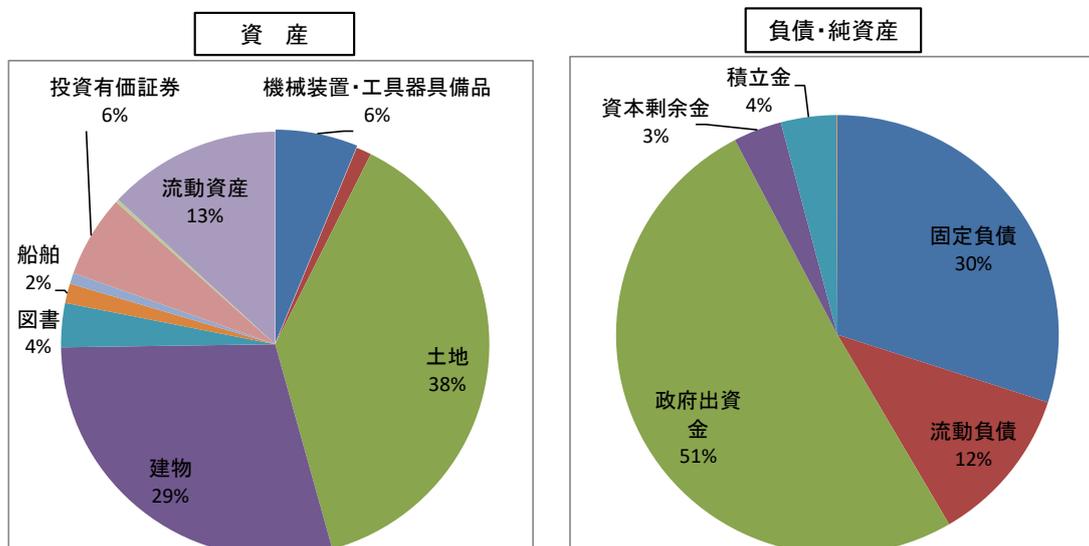
※6 現金及び預金は、未払金の増1,200百万円、寄附金の増260百万円、目的積立金等の繰越460百万円、などに伴い見合の現預金が対前年度2,613百万円増となっています。

※7 未収入金は、未収附属病院収入が4,522百万円(91%)を占めております。

勘定科目	令和元年度	平成30年度	増▲減
資産の部	139,172	136,559	2,613
固定資産	120,955	121,410	▲ 455
※1 土地	53,339	53,387	▲ 48
※2 建物	40,457	40,845	▲ 388
構築物	1,601	1,524	77
※3 機械装置・工具器具備品	8,656	8,919	▲ 263
図書	4,665	4,674	▲ 9
船舶	2,071	2,483	▲ 412
※4 建設仮勘定	1,149	370	779
※5 投資有価証券	8,685	8,863	▲ 178
その他の固定資産	329	341	▲ 12
流動資産	18,216	15,148	3,068
※6 現金及び預金	12,480	9,867	2,613
※7 未収入金	4,939	4,468	471
有価証券	235	301	▲ 66
医薬品及び診療材料	481	432	49
その他の流動資産	80	79	1

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

## ■ 令和元年度 資産・負債・純資産の構成



(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度	平成30年度	増▲減
負債の部	57,864	56,002	1,862
固定負債	41,730	41,608	122
資産見返負債	12,395	10,873	1,522 ※1
借入金	20,275	19,858	417 ※2
その他の固定負債	9,059	10,876	▲1,817 ※3
流動負債	16,133	14,393	1,740
運営費交付金債務	76	147	▲71
寄附金債務	4,792	4,529	263 ※4
一年以内返済予定借入金	1,678	1,435	243 ※2
未払金	7,432	6,226	1,206
その他の流動負債	2,153	2,055	98
純資産の部	81,307	80,557	750
<u>資本金(政府出資金)</u>	70,643	70,890	▲247 ※5
<u>資本剰余金</u>	4,928	5,136	▲208 ※6
<u>積立金</u>	5,656	5,223	433 ※7
<u>当期末処分利益・損失</u>	77	460	▲383 ※8
<u>その他有価証券評価差額金</u>	0	▲1,154	1,154 ※3

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※1 資産見返負債は、国立大学法人会計に特有の勘定科目です。

運営費交付金・授業料・補助金等・寄附金を財源とした資産取得時は資産見返負債勘定を使用し負債に計上。その資産の減価償却時に、資産見返負債を取り崩して計上する収益科目(資産見返負債戻入)と費用科目(減価償却費)とで損益均衡を図っています。  
稲盛記念館寄附受けに伴い932百万円増加しています。

※2 大学病院の設備投資のため、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から資金を借り入れています(R1は2,095百万円)。

※3 寄附受けした株式の期末時価評価差額▲1,214百万円(長期寄附金債務の減)が含まれています(前年度はその他有価証券評価差額金に計上)。

※4 寄附金受入が増加したことにより263百万円増加しています。

※5 法人化移行時に国から出資を受けた金額で、企業会計における資本金に相当するものです。霧島リハビリテーションセンター土地売却による減資により246百万円減。

※6 資本の払込及び減少、譲与等から生じる剰余金です。

国から措置された施設費補助金等で固定資産を取得した場合など、国立大学法人が財産的基礎を構成すると認められた際に計上されます。

また、上記対象の固定資産除却及び減価償却時には損益外として資本剰余金を減額します。

※7 文部科学大臣に承認された目的積立金が含まれています。

※8 今期の利益(または損失)から前期の繰越欠損金(本学は発生していない)を差し引いた額を計上します。

#### 【貸借対照表(Balance Sheet)】

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部…… 土地・建物などの固定資産が約86%(▲2%:対前年比、以下同じ)を占めています。

負債の部…… 借入金が約35%(±0%)を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部…… 純資産は負債・純資産合計の約58%(▲1%)を占めており、そのうちの約87%(▲1%)は政府出資金です。

貸借対照表はバランスシートと言われます。これは

・資産、負債、純資産の残高を表す(資産から負債を引いたら純資産になる)

・資産と負債・純資産が借方(左)と貸方(右)で同額となる(均衡する)

という2つの意味があるとされています。

## ■ 損益計算書

(単位:百万円)

※1 教育経費は、修繕費(災害復旧費)が308百万円減、補助金により取得した工具器具備品の減価償却終了による減価償却費94百万円減などにより466百万円減少しています。

※2 研究経費は、旅費交通費が63百万円減少しています。

※3 診療経費は、稼働増及び高額医薬品使用に伴う材料費増、システム保守費増などにより819百万円増加しています。

※4 人件費は、経常費用の51%を占めています。教育研究診療業務を行う上で、人的資源は国立大学法人にとって重要な財産です。  
病院人件費の増467百万円と一般会計人件費の減145百万円の差引で321百万円増加しています。

※5 臨時損失は、医科病棟取壊し工事等により657百万円増加しています。

※6 借入金による医科病棟取壊し等により、当期総利益は383百万円減の77百万円となっています。  
うち病院セグメントの総利益は、▲512百万円となっていますが、病棟取壊し工事によるものであり、病院セグメントの業務損益は+554百万円となっています。

勘定科目	令和元年度	平成30年度	増▲減
経常費用	50,692	50,119	573
業務費	49,653	49,123	530
※1   教育経費	3,082	3,548	▲ 466
※2   研究経費	1,984	2,052	▲ 68
※3   診療経費	16,677	15,858	819
教育研究支援経費	416	425	▲ 9
受託研究費等	1,506	1,573	▲ 67
※4   人件費	25,986	25,665	321
一般管理費	936	845	91
財務費用	102	149	▲ 47
雑損	0	-	0
※5 臨時損失	1,215	558	657
※6 当期総利益・損失	77	460	▲ 383

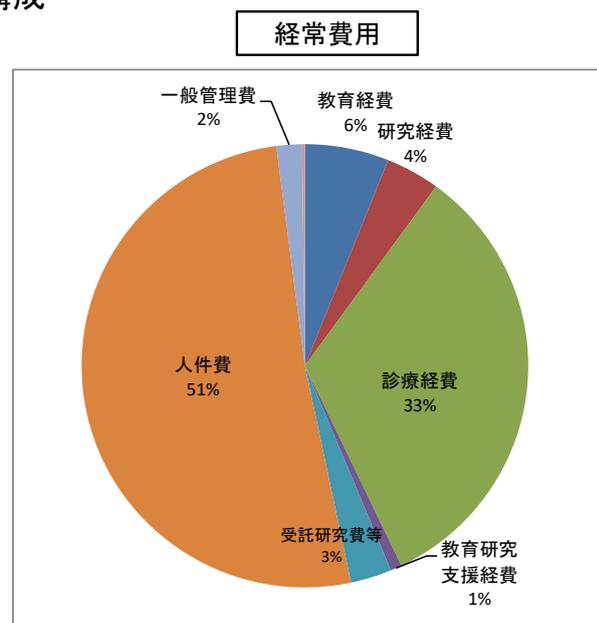
※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

## ■ 令和元年度 経常費用・経常収益の構成

### 【損益計算書(Profit and Loss Statement)】

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

なお、当期総利益は、中期目標期間中に教育研究診療の質の向上及び組織運営の改善を図るために積み立てる額として、経営努力認定を受けるべく文部科学大臣に申請する目的積立金77百万円(現金の裏付けがある利益)となっています。



(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度	平成30年度	増▲減
経常収益	51,950	51,069	881
運営費交付金収益	15,866	15,883	▲ 17
学生納付金収益	5,926	5,933	▲ 7
附属病院収益	24,767	23,489	1,278 ※1
受託研究等収益	1,516	1,574	▲ 58
寄附金収益	1,232	1,149	83
補助金収益	245	337	▲ 92 ※2
施設費収益	311	505	▲ 194 ※3
資産見返負債戻入	932	1,094	▲ 162 ※4
財務収益	10	15	▲ 5
雑益	1,141	1,085	56 ※5
臨時利益	7	13	▲ 6
目的積立金取崩額・前中期目標期間繰越積立金取崩額	27	56	▲ 29 ※6

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※1 附属病院収益は、平均在院日数減及び手術件数増等による入院診療単価増、外来患者数の増等により1,278百万円増加しています。

※2 補助金収益は、補助金受入額の減により92百万円減少しています。

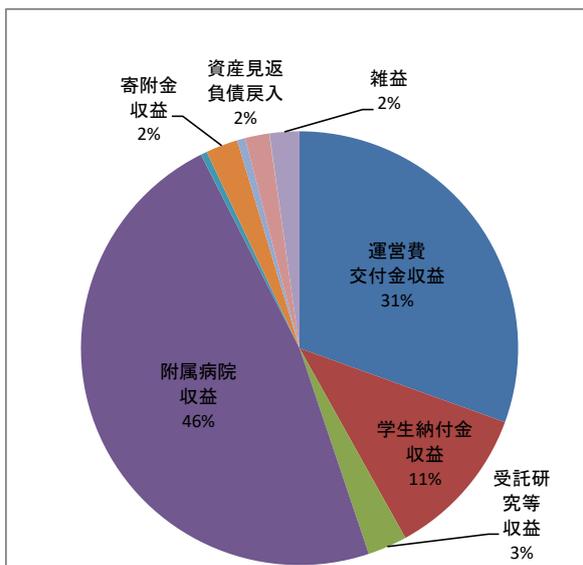
※3 改修工事に伴う撤去費用等の減により、見合の施設費収益が194百万円減少しています。

※4 資産見返負債戻入は、運営費交付金等で取得した資産の減価償却に対応して計上する収益科目です。この科目により、損益の均衡を図ります。

※5 動物治療収入の増9百万円、過年度建設仮勘定の費用処理に伴うその他雑益の増50百万円等に伴い56百万円増加しています。

※6 前中期目標・中期計画期間から繰り越した積立金を使用し、退職手当等に充当しました(27百万円)。

経常収益



※ 科学研究費補助金等の直接経費について

直接経費は研究者に交付されるため、大学の収益ではなく貸借対照表の流動負債(預かり科研費等)に計上され、期末においては未払金等の金額が計上されます。なお、間接経費については「研究関連収入」という科目で雑益に計上されています。令和元年度は、間接経費(研究関連収入)が前年度比ほぼ同額の265百万円となっています。

## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目		令和元年度	30年度	増▲減
※1	<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,639	4,510	▲ 871
※1 教育研究診療等の業務の実績に係る各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。  附属病院収入796百万円増加、原材料等の業務支出1,318百万円の増加、人件費支出213百万円増及び学生納付金収入132百万円減少等による差し引き減	人件費支出	▲ 26,025	▲ 25,812	▲ 213
	原材料、商品、サービスの購入等の業務支出	▲ 20,355	▲ 19,037	▲ 1,318
	運営費交付金収入	15,883	15,873	10
	学生納付金収入	5,476	5,608	▲ 132
	附属病院収入	24,232	23,436	796
	その他の業務収入	4,427	4,442	▲ 15
	国庫納付金の支払額	-	-	-
※2	<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,160	▲ 4,709	5,869
※2 将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や運用などの資金の動きを表しています。  有価証券の償還及び定期預金の払戻による収入3,024百万円増加、有価証券の取得及び定期預金預入による支出1,190百万円減少、施設費による収入812百万円増加、固定資産の取得による支出653百万円減少及び固定資産の売却による収入284百万円増加等による差し引き増	有価証券の取得及び定期預金の預入による支出	▲ 10,850	▲ 12,040	1,190
	有価証券の償還及び定期預金の払戻による収入	12,897	9,873	3,024
	固定資産の取得による支出	▲ 3,790	▲ 4,443	653
	固定資産の売却による収入	288	4	284
	大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	▲ 142	▲ 1	▲ 141
	施設費による収入	2,552	1,740	812
	利息及び配当金の受取額	204	157	47
※3	<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲ 304	▲ 1,416	1,112
※3 借入金などの返済に係る資金の動きを表しています。  病院再開発事業に係る長期借入金収入723百万円増加及びリース債務の返済による支出294百万円減少等による差し引き増	長期借入金及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出	▲ 1,435	▲ 1,482	47
	長期借入による収入	2,095	1,372	723
	リース債務の返済による支出	▲ 858	▲ 1,152	294
	利息の支払額	▲ 106	▲ 154	48
	<b>IV 資金に係る換算差額</b>	▲ 1	0	▲ 1
※4	<b>V 資金増加額(又は減少額)【I + II + III + IV】</b>	4,493	▲ 1,615	6,108
※4 当期の資金の増減額を表します。なお、資金期末残高には定期預金は含まれていません。	<b>VI 資金期首残高</b>	5,853	7,468	▲ 1,615
	<b>VII 資金期末残高【V + VI】</b>	10,346	5,853	4,493

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

### 【キャッシュ・フロー計算書(Cash Flow Statement)】

一会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表した書類です。発生主義ベースの貸借対照表や損益計算書からは読み取ることはできない、実際の資金の流れを表しています。

## ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増▲減
業務費用	17,098	17,245	▲ 147 ※1
(1)損益計算書上の費用	51,908	50,678	1,230 ※2
(2)(控除)自己収入等	▲ 34,809	▲ 33,432	▲ 1,377 ※3
損益外減価償却相当額	1,992	2,058	▲ 66
損益外減損損失相当額	▲ 444	467	▲ 911 ※4
損益外利息費用相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	2	0	2
引当外賞与増加見積額	7	46	▲ 39
引当外退職給付増加見積額	▲ 165	25	▲ 190 ※5
機会費用	19	20	▲ 1 ※6
(控除) 国庫納付額	-	-	-
国立大学法人等業務実施コスト	18,509	19,863	▲ 1,354

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※1 損益計算書上の費用相当額から、自己収入による収益を差し引いて表示します。

※2 経常費用+臨時損失

※3 附属病院収益の増加1,277百万円等により控除額が増加しています。

※4 昨年度は霧島リハビリテーションセンターの減損損失があったため今年度は大幅減となっています。

※5 国から財源措置される退職給付の増加見積額について表示しています。

※6 財産を利用する際に、国立大学法人であることにより、国又は地方公共団体から免除または軽減されている使用料を表しています。

### 【国立大学法人等業務実施コスト計算書(Operation Cost Statement)】

本学の教育研究等の業務実施に要した費用(コスト)のうち、どれだけが国民の税金等で賄われているかを表しています。

具体的には、損益計算書に示される費用の他、国等から国有財産等を無償で使用したことによるコスト等を機会費用として繰り入れ、かつ、国民からの税金を財源としない収入(自己収入等)を控除して表しています。

## ■ 利益の処分に関する書類

(単位:百万円)

科目	令和元年度	平成30年度	増▲減
当期末処分利益・未処理損失	77	460	▲ 383
当期総利益・損失	77	460	▲ 383
前期繰越欠損金	-	-	- ※1
利益処分類	77	460	▲ 383
教育研究環境整備積立金(目的積立金)	77	460	▲ 383 ※2
積立金	-	-	- ※3

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※1 前期から繰り越された欠損金があれば、当期の利益から先に充当し補てんします。

※2 当期総利益のうち、現金の裏付けがある部分について文部科学大臣に対して経営努力認定申請をします。

※3 現金の裏付けのない部分(会計処理上の利益)については、積立金として整理します。

### 【利益の処分に関する書類】

国立大学法人は利益を追求せず、計画どおりに業務が遂行されれば損益は基本的に均衡する仕組みが取られています。効率的な業務運営による経費の削減や自己収入の増加など、経営努力が認められた場合には発生

## ■ 決算報告書

(単位:百万円)

※1 前年度繰越(124百万円)及び追加措置(89百万円)により213百万円増となっています。

※2 総合研究棟改修(教育学系)事業等の計画変更等により520百万円減となっております。

※3 患者数の増(入院・外来)、手術料単価の増及び高額薬剤・特材の増により年度当初予算見込額に対して大幅増となっております。

※4 霧島リハビリテーションセンターの土地の売却により288百万円増となっています。

※5 年度計画に掲げている自己収入の拡大・獲得に努めた結果、財産貸付料収入等の増収により、全体で増となっています。

※6 受託研究等の獲得に努めたため、増となっています。

※7 病棟・診療棟事業の計画変更により221百万円減となっています。

※8 業務の効率化及び経費の節減に努めたこと等により806百万円減となっております。

※9 附属病院収入の増に伴い、年度当初予算見込額に比べて増となっています。

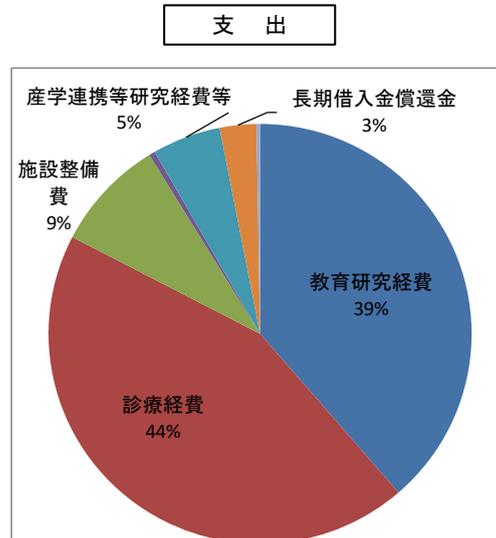
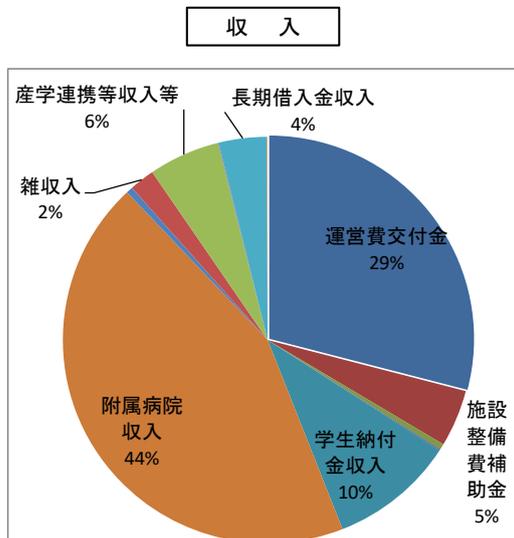
※10 施設整備費事業の計画変更により741百万円減となっています。

※11 収入-支出 1,236百万円のうち、外部資金収支差、運営費交付金繰越額等を差し引いた額77百万円については、目的積立金として文部科学大臣に申請します。

科目	予算額	決算額	増▲減
※1 運営費交付金	15,817	16,030	213
※2 施設整備費補助金	3,025	2,505	▲ 520
補助金等収入	241	247	7
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	47	47	-
自己収入	29,272	31,099	1,828
授業料、入学金及び検定料収入	5,537	5,476	▲ 61
※3 附属病院収入	22,751	24,233	1,482
※4 財産処分収入	-	288	288
※5 雑収入	983	1,102	119
※6 産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,664	3,109	444
引当金取崩	-	26	26
※7 長期借入金収入	2,317	2,096	▲ 221
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	28	28
目的積立金取崩	-	-	-
収入計	53,383	55,187	1,804
業務費	43,668	44,573	905
※8 教育研究経費	21,655	20,849	▲ 806
※9 診療経費	22,013	23,724	1,711
※10 施設整備費	5,389	4,648	▲ 741
補助金等	241	247	7
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,664	2,829	165
長期借入金償還金	1,420	1,511	91
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	142	142
支出計	53,383	53,951	568
※11 収入 - 支出	-	1,236	1,236

※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

## ■ 令和元年度 収入・支出決算額の構成



## 令和元年度 財務諸表の関連図

### 貸借対照表

【期末時点の財政状態】

<b>資産</b> 139,172	<b>負債</b> 57,864  <b>純資産</b>  81,307  <span style="background-color: yellow;">当期未処分利益 (内数) 77</span>
----------------------	---

### 損益計算書

【一会計期間の運営状況】

経常費用 50,692  臨時損失 1,215  <span style="background-color: yellow;">当期総利益 77</span>	経常収益 51,950  <span style="background-color: #f08080;">自己収入等に基づく収益 (内数) 34,809</span>  臨時利益 7  繰越積立金取崩等 27
--	--

### 国立大学法人等 業務実施コスト計算書

【国民負担に帰すべきコスト】

費用 51,907   機会費用等 1,411	<span style="background-color: #f08080;">自己収入等に基づく収益  34,809</span>  国立大学法人等業務実施コスト  18,509
--	---

### 附属明細書

【貸借対照表・損益計算書の補足書類】

### キャッシュ・フロー計算書

【会計期間内の資金の流れ】

	期首残高 5,853
<b>支出</b>  63,565	<b>収入</b>  68,058
期末残高 10,346	

### 利益の処分に 関する書類

【未処理利益の処分内容】

<b>利益処分類</b>	77
(内訳) 目的積立金 積立金	77 -

### 決算報告書

【国の会計制度に準拠】

収入予算 53,383  支出予算 53,383	収入決算 55,187  支出決算 53,951
収入－支出 1,236 (内訳)	
外部資金収支差 279 翌年度繰越等 880 目的積立金申請 77	

※ 単位は百万円です。  
 ※ 単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

(参考)

1. 国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人の財務会計制度の概要～法人化による財務会計制度の変化

		国立大学法人会計 (企業会計方式)	国立学校特別会計制度 (官庁会計方式)
会計方式 の変化	主目的	財務状態・運営状況の開示	予算とその執行状況の報告
	利害関係者 (情報の利用者)	国民、債権者(債主)、文部科学省	国民、主務官庁
	記帳形式	複式簿記	単式簿記
	認識基準	発生主義	現金主義(修正現金主義)
	決算書類 (財務報告)	財務諸表(貸借対照表、損益計算書ほか)	歳入歳出決算書 等
財務構造 の変化	自己管理型の 財務構造 (資金構造)へ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立学校特別会計は廃止</li> <li>・自己収入は国庫納付せず、大学の運営に充当。各大学で収支均衡させ、国が交付金を財源措置。</li> <li>・決算(結果)の重視、結果を踏まえての評価の実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立学校特別会計で収入を均衡させている。</li> <li>・各大学は予算示達額の範囲内で歳出を抑える。</li> </ul>

国立大学法人の財務報告制度の概要～会計処理方法(会計基準)の変化

独立行政法人は、原則として「**企業会計原則**」に従います。  
 しかし、企業会計原則は営利企業を対象としたルールなので、そのまま適用するのは適当ではありません。  
 そこで、公的資金の用途を適切に表現できるように必要な修正を加えたものが「**独立行政法人会計基準**」です。  
 国立大学法人は自己収入が多額であること等の特殊な環境にあるため、さらに修正を加えたものが「**国立大学法人会計基準**」です。

- 原則として企業会計原則による(法人法35条、独法通則法37条準用)
  - ・発生主義、複式簿記、貸借対照表(バランスシート)の導入
- 企業会計方式導入の目的
  - ・アカウントビリティに資する(負託された「経済資源」の情報開示)
  - ・業績評価に資する
- 損益均衡の制度設計
  - ・事後評価の観点から、計画通りであれば損益はゼロ、費用を賄うための収益という位置付け
  - ・損益均衡の制度設計の下で、実質的な国民負担を明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を導入

国立大学法人会計基準の特徴と独立行政法人会計基準からの修正内容

特徴	独立行政法人会計基準からの修正内容
① 教育・研究の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用語の修正、勘定科目の追加(図書、美術品・收藏品等)</li> <li>・損益計算書の目的別分類(教育、研究、診療、一般管理等)</li> <li>・「運営費交付金債務」、「授業料債務」の収益化の基準:期間進行基準を原則</li> </ul>
② 自己収入概念	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業料収入、使途特定寄附金等は受領した際に負債に計上し、業務の実施に伴い収益化</li> <li>・附属病院収入等の自己収入で取得した一定の償却資産に係る減価償却費は、損益計算上の費用に計上</li> </ul>
③ 同種事務事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要性の原則:統一的な取扱いにより、国立大学法人間の比較可能性を確保</li> <li>・会計処理の統一:選択可能性の排除</li> <li>・セグメント区分(会計情報の比較可能性)</li> </ul>

## 2. 国立大学法人における固定資産の会計処理

国立大学法人は、原則として企業会計に準ずることとされていますが、国立大学法人の特徴から特有の会計処理を行うものがあります。

その代表例が固定資産の会計処理であり、国立大学法人は様々な財源により取得され、それにより会計処理が違ってくるため、固定資産の財源別の管理が必要になってきます。

運営費交付金による購入  
自己収入による購入  
寄付金による購入  
補助金等による購入  
施設費による購入  
無償譲渡による取得  
現物出資による取得 他



償却資産の減価が、対応する収益の獲得によって回収されるか否かにより、個々の固定資産の減価償却の処理が異なる



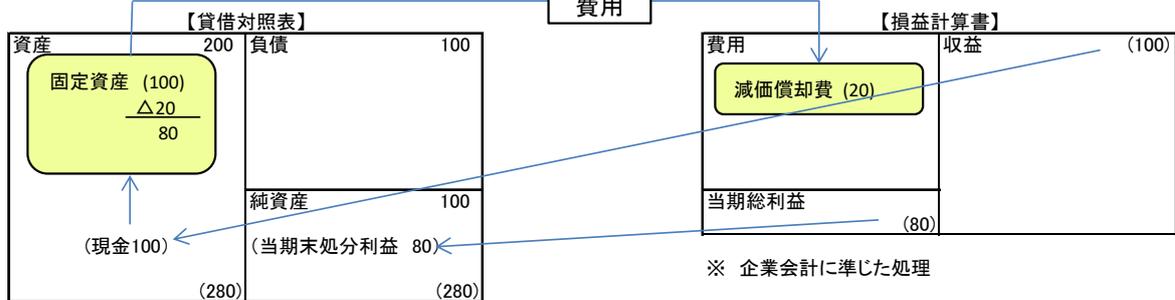
固定資産の財源別の管理が必要

【例】 償却資産を取得した財源が...

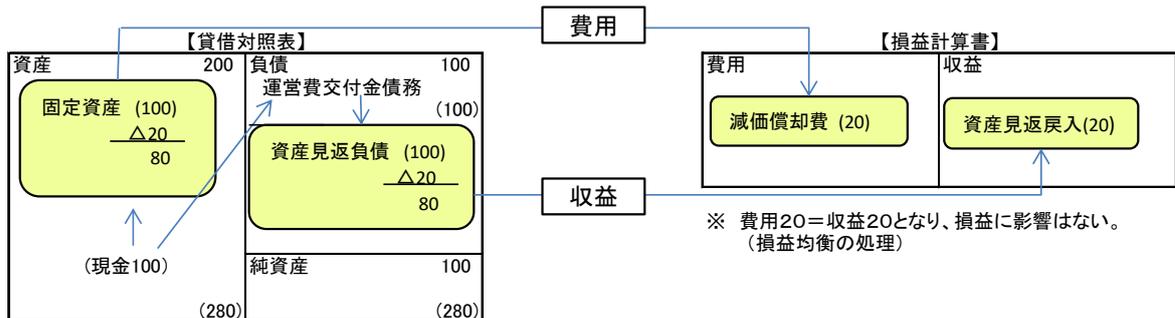


前年度末 資産200、負債100、純資産100  
当該年度 償却資産100を取得した。【耐用年数5年】  
年度末に減価償却費20が発生した場合。  
※ ( ) = 当該年度発生分

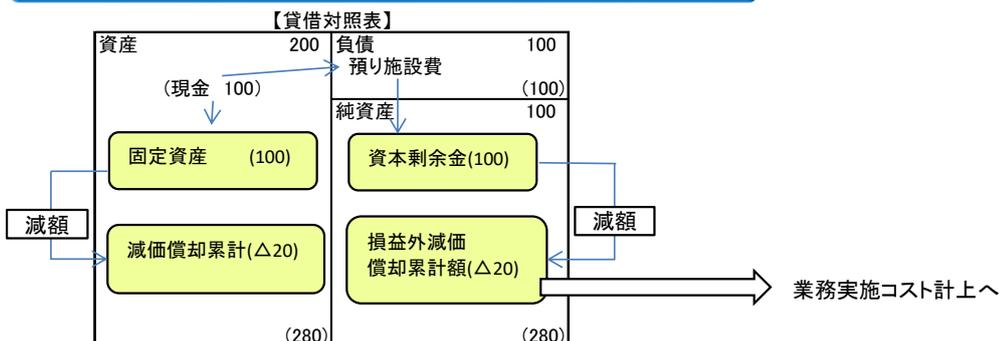
財源が附属病院収入などの自己収入の場合



財源が運営費交付金債務、授業料債務、寄附金債務及び預かり補助金など資産見返負債が計上される場合



財源が施設費及び目的積立金などの資本剰余金が計上される場合



### 3. 現金の裏付けのない利益

現金の裏付けのない帳簿上の利益は、構造的に発生するいくつかの要因がありますが、次の要因について説明します。

#### 附属病院における借入金の償還期間と、借入金を財源として整備した固定資産の減価償却期間とのズレから生じる損益

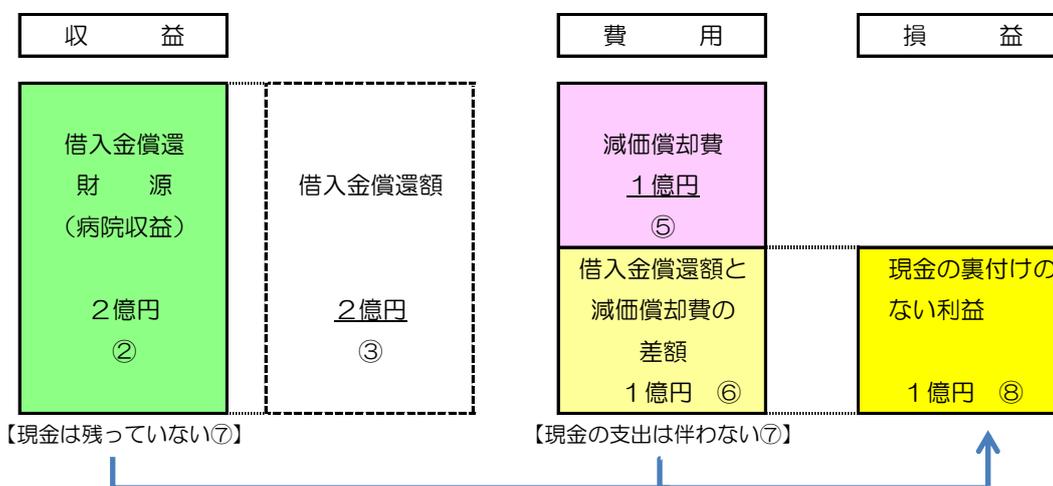
- ① 附属病院の建物等施設整備や大型医療機器の整備は、借入金を財源としています。
- ② 借入金は附属病院収入をもって償還するので、附属病院収益の一部が借入金償還に充てられることとなります。
- ③ 借入金は償還により債務（借入金残高が貸借対照表に計上されている）を減少させていくこととなるため、返済に充てた現金の支出は費用計上されません（貸借対照表には影響するが、損益計算書には影響しない）。
- ④ 附属病院収益には、②のとおり借入金償還財源が含まれていますが、③のとおり費用計上されないため利益増加の要因となります。
- ⑤ 一方、借入金を財源として整備された建物や大型医療機器の減価償却は毎年度発生し、減価償却費として損益計算書に計上されることとなります。
- ⑥ ⑤の減価償却費（費用）と②の附属病院収益に含まれる借入金償還相当額（収益）が一致すれば損益は均衡することとなりますが、借入金の償還期間を20年、固定資産の減価償却期間を40年とした場合、各年度ごとにみると差が生じるため、損益に影響を及ぼすこととなります。
- ⑦ 附属病院収益に含まれる借入金償還相当額（収益）は借入金の償還（債務の減少）に伴い現金を支出しており（現金は残らない）、減価償却費も現金の支出を伴わない費用であるため、⑥で生じる差額は現金の裏付けのない帳簿上の利益⑧ということになります。

#### 現金の裏付けのない利益の発生イメージ

【例】 40億円を借り入れて病院の建物を建設した場合

各年度における借入金償還額 40億円÷20年＝2億円（収益に計上）

各年度における減価償却額 40億円÷40年＝1億円（費用に計上）



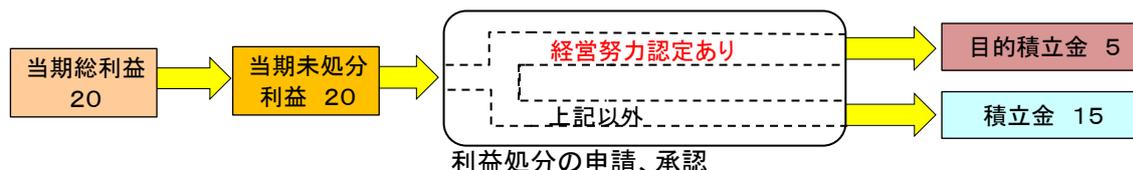
#### 4. 利益及び損失の処理イメージ

##### ○通常の事業年度の利益処分

国立大学法人は、民間企業と異なり営利を目的としませんので、利益等を配当することはありません。また、国立大学法人の利益には「運営努力で発生した利益」と「現金の裏付けのない会計上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による経費の削減や自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。この利益については、大学の運営努力に起因するものとして文部科学大臣に申請を行い、経営努力の認定を受けた利益については、次年度以降の教育研究診療等を充実させるための目的積立金として中期計画に従って使用することが認められています。

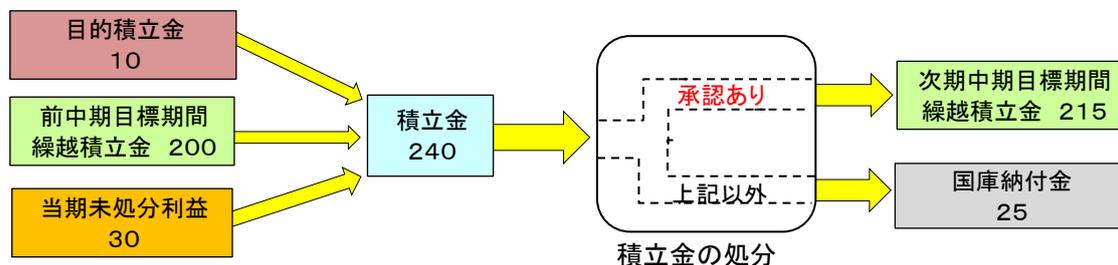
「現金の裏付けのない会計上の利益」とは、前述の「現金の裏付けのない利益」にあるとおり、収益と費用の発生年度が異なること等により生じる利益です。これは積立金として整理します。



##### ○中期目標期間の最終事業年度の利益処分

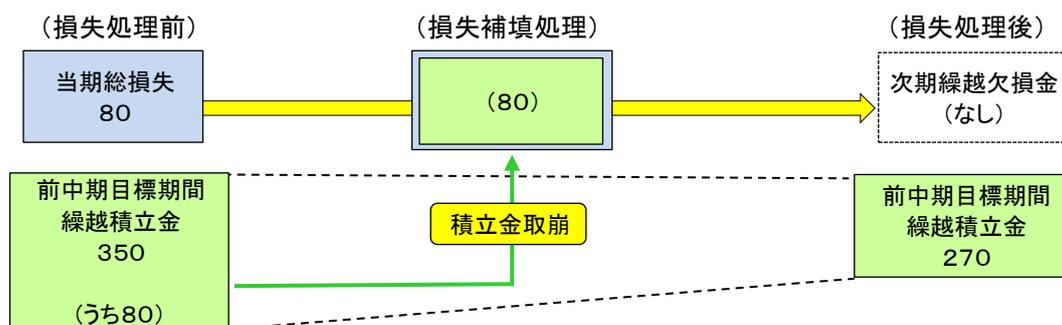
中期目標期間の最終事業年度の利益処分は、通常の実業年度と異なります。最終事業年度の未処分利益や目的積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高をすべて積立金として整理し、積立金の処分を行います。

当該積立金については、文部科学大臣の承認を得たものに限り「次期中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の用途に従って使用することができます。それ以外は国庫納付金として国へ返還します。



##### ○損失の処理

当期において損失が発生した場合は、前期からの積立金があれば、取り崩しにより補填し処理します。なお、取崩処理を行っても補填できなかった場合には、次期繰越欠損金として翌年度に繰り越します。



## ■ 国立大学法人鹿児島大学の財務分析(Gグループにおける比較)

財務諸表等の財務データの数値データなどに基づき財務分析を行うことにより、大学が現状を的確に把握し、財務状態等の改善に資するため活用するとともに、国民その他のステークホルダーに対する説明責任のための資料として活用しています。なお、国立大学法人は5つの指標体系化をしています。

### 1. 健全性

国立大学法人として安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。

### 2. 活動性

高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保され活用されているかを表す指標です。

### 3. 発展性

運営費交付金や学生納付金以外の多様な資源の確保・獲得が図られているかを表す指標です。

### 4. 効率性

教育研究活動を実施する上で、資源が効率的に運用されているかを表す指標です。

### 5. 収益性

自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき経費に見合う収益が効果的に確保されているかを表す指標です。

また、文部科学省において公表されている国立大学法人の財務分析上の分類において、本学は「医科系学部その他の学部を持ち、学部数が概ね10以下の総合大学(Gグループ)」に該当します。Gグループは下記25大学で構成されています。

弘前 秋田 山形 群馬 富山 金沢 福井 山梨 信州 岐阜 三重 鳥取 島根 山口 徳島  
香川 愛媛 高知 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 **鹿児島** 琉球 の各大学

ここでは、財務分析として各指標の平成27年度からの5年間ににおける数値を経年比較するとともに、上記グループ全体の平均値と本学の比較をおこなっています。

### 1. 健全性

指標説明		指標	本学の状況																														
健全性	<b>① 流動比率</b> <b>【流動資産÷流動負債】</b> 1年以内に返済すべき債務に対し、1年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかの支払能力を表す指標で、数値が高いほど健全であるとされています。流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態であるといえます。	<table border="1"> <caption>流動比率とグループ平均 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>流動資産</th> <th>流動負債</th> <th>流動比率</th> <th>グループ平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>15,000</td> <td>14,000</td> <td>107%</td> <td>115%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>15,000</td> <td>14,000</td> <td>107%</td> <td>115%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>15,000</td> <td>14,000</td> <td>107%</td> <td>115%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>15,000</td> <td>14,000</td> <td>107%</td> <td>115%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>18,000</td> <td>16,000</td> <td>112.5%</td> <td>120%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	流動資産	流動負債	流動比率	グループ平均	H27	15,000	14,000	107%	115%	H28	15,000	14,000	107%	115%	H29	15,000	14,000	107%	115%	H30	15,000	14,000	107%	115%	R1	18,000	16,000	112.5%	120%	国立大学法人の流動負債には、運営費交付金債務や寄附金債務など短期での支払いができない債務が混在しています。また、本学は資金管理計画に基づき、資金繰りに留意して余裕金の長期運用を行っており、流動比率を引き下げる要因となっています。
	年度	流動資産	流動負債	流動比率	グループ平均																												
H27	15,000	14,000	107%	115%																													
H28	15,000	14,000	107%	115%																													
H29	15,000	14,000	107%	115%																													
H30	15,000	14,000	107%	115%																													
R1	18,000	16,000	112.5%	120%																													
<b>② 未払金比率</b> <b>【未払金÷業務費】</b> 業務費に対する未払金残高の比率を表す指標です。翌年度以降への負債繰越の比率を示しており、数値が低いほど良いとされています。	<table border="1"> <caption>未払金比率とグループ平均 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>未払金</th> <th>業務費</th> <th>未払金比率</th> <th>グループ平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>25,000</td> <td>45,000</td> <td>55.6%</td> <td>12.5%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>25,000</td> <td>45,000</td> <td>55.6%</td> <td>12.5%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>25,000</td> <td>45,000</td> <td>55.6%</td> <td>12.5%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>25,000</td> <td>45,000</td> <td>55.6%</td> <td>12.5%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>25,000</td> <td>45,000</td> <td>55.6%</td> <td>12.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	未払金	業務費	未払金比率	グループ平均	H27	25,000	45,000	55.6%	12.5%	H28	25,000	45,000	55.6%	12.5%	H29	25,000	45,000	55.6%	12.5%	H30	25,000	45,000	55.6%	12.5%	R1	25,000	45,000	55.6%	12.5%	平成25、26年度の損失発生から利益計上に転じた平成27年度以降は、同規模大学と比較すると、本学は高い比率にありますが、本学は計画的な資金運用を行っており、資金繰りの面においても支払への影響は全く問題なく運営されています。	
年度	未払金	業務費	未払金比率	グループ平均																													
H27	25,000	45,000	55.6%	12.5%																													
H28	25,000	45,000	55.6%	12.5%																													
H29	25,000	45,000	55.6%	12.5%																													
H30	25,000	45,000	55.6%	12.5%																													
R1	25,000	45,000	55.6%	12.5%																													

## 2. 活動性

活動性	③ 業務費対教育経費比率	<p><b>【教育経費÷業務費】</b></p> <p>教育経費が業務費に占める割合を表す指標で、数値が大きいほど教育活動に要する経費が高いといえます。ただし、この数値には人件費は含まれていません。</p>	<p>(百万円)</p> <p>● 教育経費 ● 業務費 ● 業務費対教育経費比率 ● グループ平均</p>	<p>平成30年度は修繕費(災害復旧費)の増等により比率が上がりましたが、令和元年度では診療経費増による業務費増等により比率は減少しております。</p> <p>なお、本学は教育目的の附属施設(練習船や動物病院、演習林等)が多いこと等により同規模大学と比較すると高い水準にあります。</p>
	④ 業務費対研究経費比率	<p><b>【研究経費÷業務費】</b></p> <p>研究経費が業務費に占める割合を表す指標で、数値が大きいほど研究活動で使用される経費が高いといえます。ただし、科学研究費補助金などの研究者へ直接反映される経費は、会計処理の特性上、含まれていません。</p>	<p>(百万円)</p> <p>● 研究経費 ● 業務費 ● 業務費対研究経費比率 ● グループ平均</p>	<p>令和元年度では旅費交通費の減等により比率は減少しております。</p> <p>なお、同規模大学と比較すると、本学は低い水準にあります。</p>
	⑤ 病床当附属病院収益	<p><b>【附属病院収益÷病床数】</b></p> <p>大学病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標で、1病床当たりの病院収益を示します。数値が大きいほど効率的に病院の収益が確保されており、収益性が高いといえます。</p>	<p>(百万円) (千円)</p> <p>■ 附属病院収益(百万円) ● 病床当附属病院収益(千円) ● グループ平均(千円)</p>	<p>本学病院は令和元年度653床で運用しています。入院外来診療単価の上昇や新入院患者数の増加を反映して、附属病院収益は一貫して増加を続けており、診療活動の活性度を示す病床当附属病院収益も上昇しています。</p>
	⑥ 学生当業務コスト	<p><b>【業務コスト÷学生数】</b></p> <p>学生一人当たりに係る業務コストを示す指標で、数値が低いほど学生一人に要する業務コストが小さいといえ、良いとされています。なお、学生数からは附属学校の児童生徒は除きます。</p>	<p>(百万円) (千円)</p> <p>■ 学生数 ■ 業務コスト ● 学生当業務コスト(千円) ● グループ平均</p>	<p>学生数はほぼ変わらないので、業務コストの増減が指標に影響しています。</p> <p>令和元年度は業務コストが減少した影響で、同規模大学と比較すると低い水準となっております。</p>

## 3. 発展性

発展性	⑦ 外部資金比率	<p><b>【(受託研究収益+共同研究収益+受託事業収益+寄附金収益)÷経常収益】</b></p> <p>外部資金の獲得状況を表す指標で、外部資金収益が経常収益に占める割合を示しています。外部資金による活動状況等を判断するものであり、数値が高い方が良いとされています。</p>	<p>(百万円)</p> <p>■ 外部資金収益 ■ 経常収益 ● 外部資金比率 ● グループ平均</p>	<p>外部資金収益が横ばいなのに対し、経常収益が増加しているため、比率は下降傾向にあり、令和元年度はGグループ平均を下回っています。</p>
-----	----------	--	---	--

#### 4. 効率性

<b>効率性</b>	<b>⑧ 人件費比率</b>	<b>【人件費÷業務費】</b> 人件費が業務費に占める割合を表す指標で、人的側面から大学運営の効率性を表します。一般的に数値が低いほど教育研究活動に向けた財源が確保されているため、効率性が高いといえます。		本学では、第3期中期計画期間中において全学的な人件費管理計画を策定して実施し、また令和元年度から経営改革検討ワーキンググループを設置するなど、人件費比率の抑制に取り組んでいます。
	<b>⑨ 一般管理費比率</b>	<b>【一般管理費÷業務費】</b> 経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低いほど教育研究活動に向けた財源が確保されているため、効率性が高いといえます。この経費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。		本学では、第2期中期計画期間に管理的経費の削減を目標とし実施しました。平成28年度以降も引き続き管理運営費の削減に取り組んでいるところです。なお、同規模大学と比較すると、本学は低く推移しています。

#### 5. 収益性

<b>収益性</b>	<b>⑩ 経常利益比率</b>	<b>【経常利益÷経常収益】</b> 収益に対する費用が小さいほど、数値が大きくなり収益性が高いといえます。国立大学法人は利益獲得を目的としていませんが、事業の収益性を表す指標となります。		この指標は、収益に対し費用が多く発生すると減少する構造となっています。なお、同規模大学と比較すると、本学は高い水準にあります。
	<b>⑪ 診療経費比率</b>	<b>【診療経費÷附属病院収益】</b> 附属病院の収益性を表す指標で、数値が小さいほど費用対効果の面で収益性が高いといえます。ただし診療経費には人件費は含まれていません。		平成28年度までは病院収益の伸びを反映し順調に下降していましたが、それ以降は上昇しています。収益の増加以上に費用が増えて、増収減益傾向がわかります。
	<b>⑫ 病院資産回転率</b>	<b>【附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産】</b> 附属病院の資産を使用してどの程度の活動をしているかを収入面で表す指標です。数値が大きほど資産を効率的に使用し収益を上げていくといえます。		平成29年度に新病棟が竣工したこと及び設備投資を行ったことで帰属資産が大幅に増加した結果、一時的に資産回転率は大幅に低下しましたが、経常収益は伸びており資産回転率も回復しています。

## 財務指標による分析 ～Gグループとの比較～

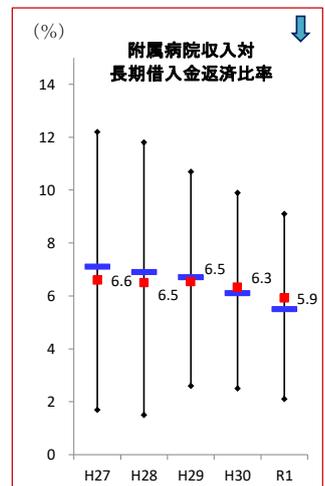
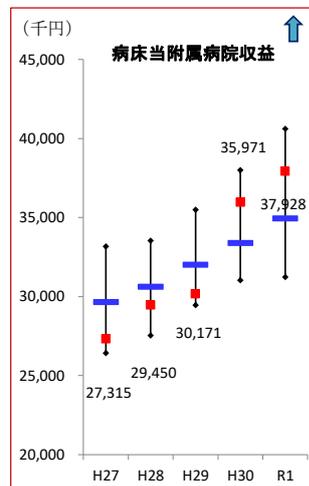
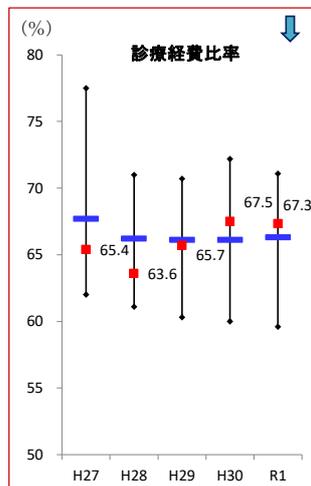
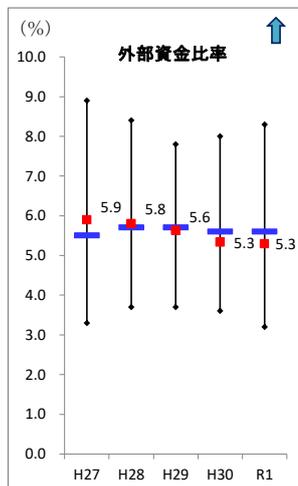
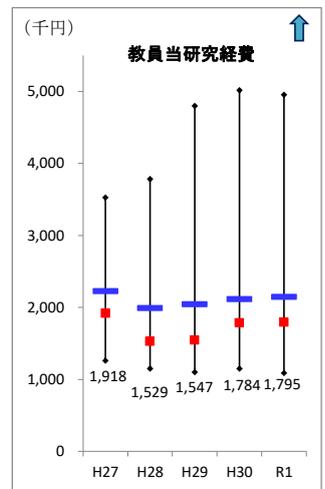
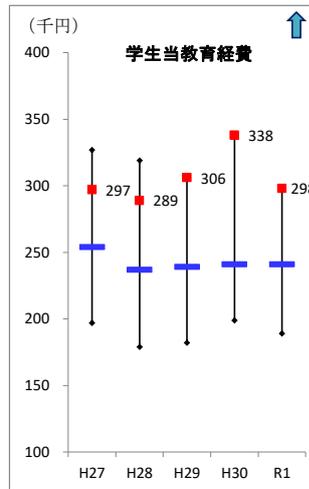
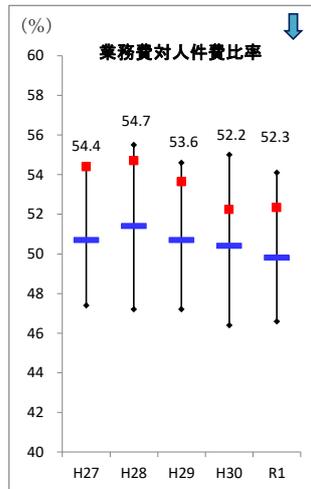
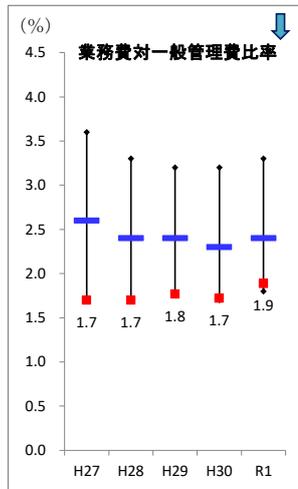
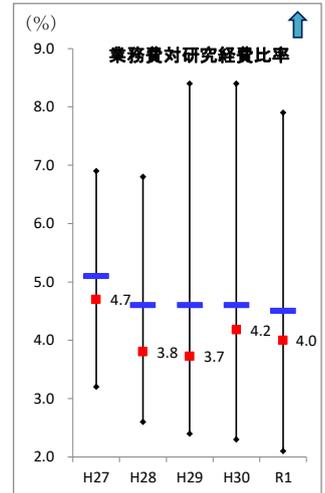
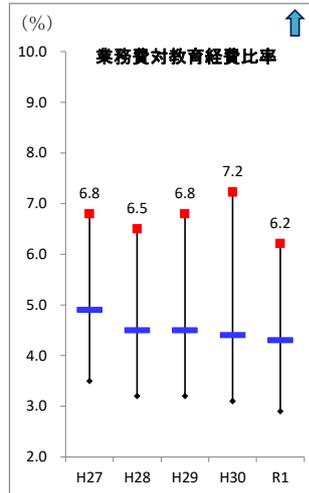
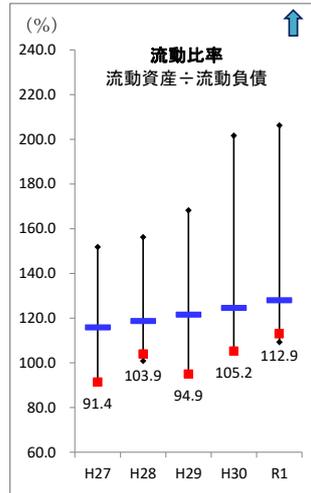
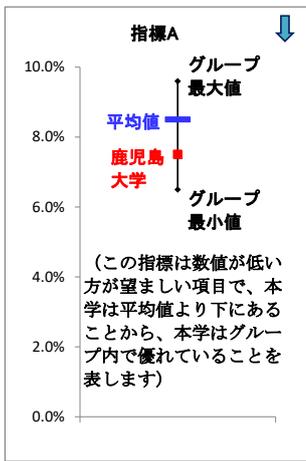
赤は鹿児島大学、青はGグループ（25大学）の平均値を示しており、各指標における本学の位置づけを表しています。

財務指標の各項目における青色の矢印は、矢印の向きがその項目の望ましい方向を示しています。

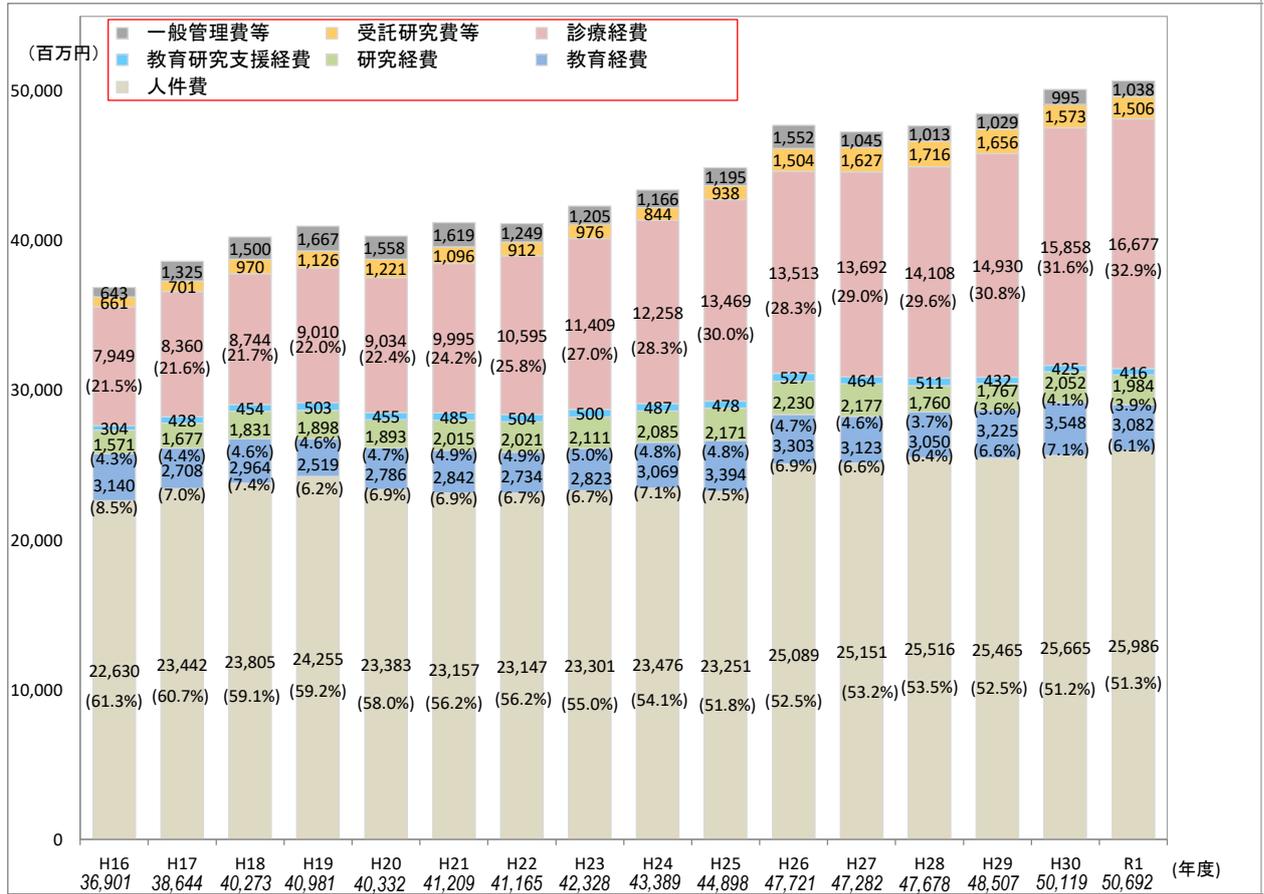
文部科学省において公表されている国立大学法人の財務分析上の分類で、「医科系学部その他の学部で構成され、学部数が概ね10以下の総合大学」はGグループとして、本学を含む下記25大学が対象となっています。

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球

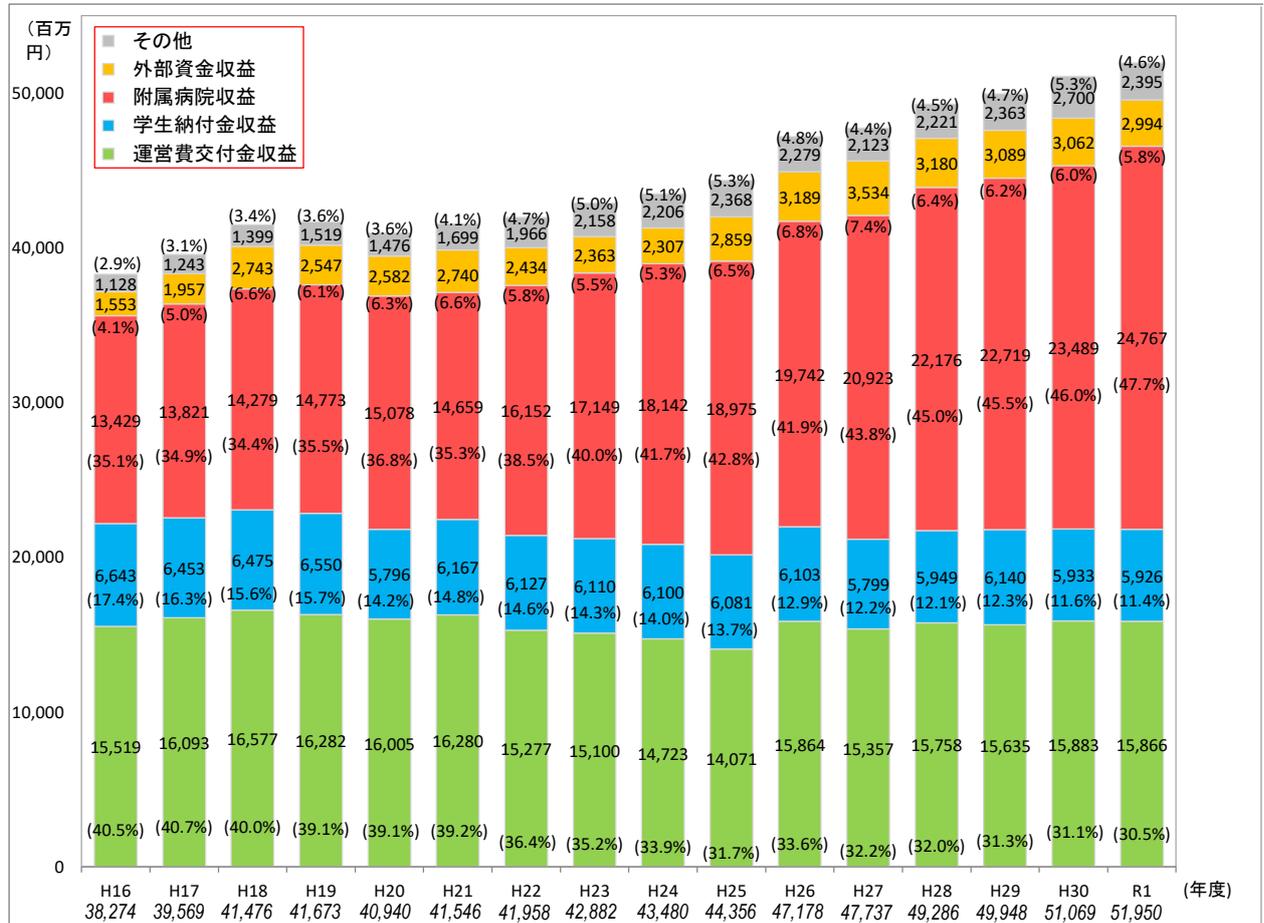
### グラフの見方 (例)



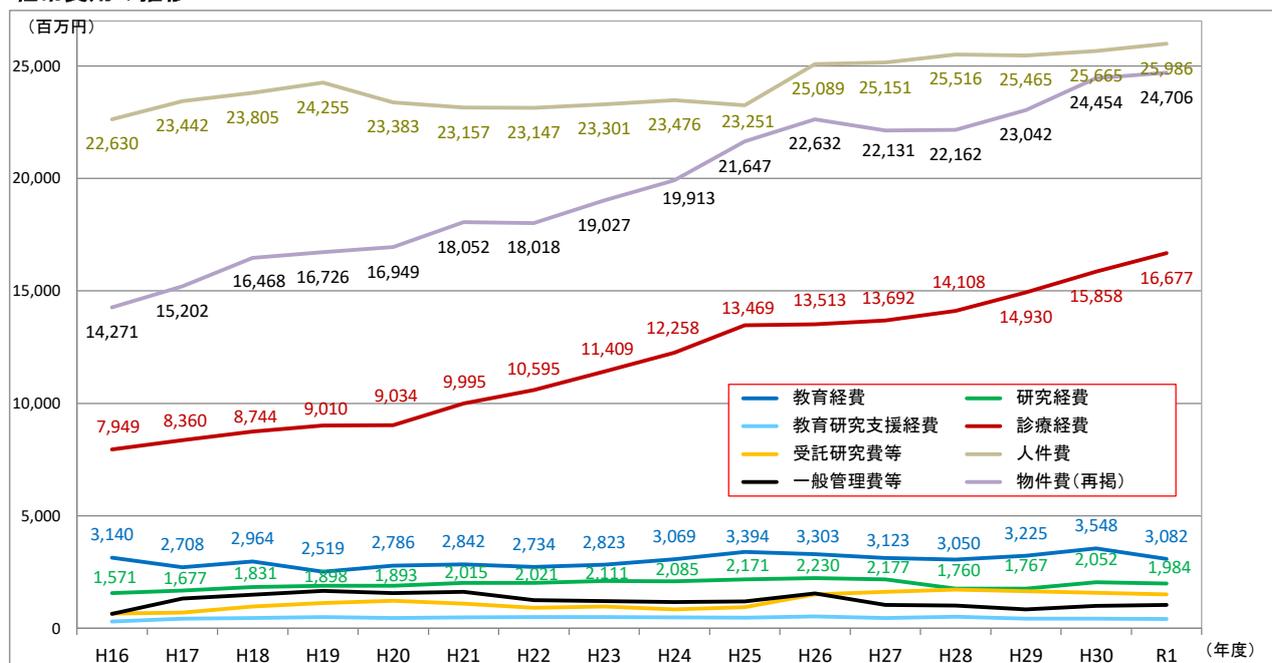
### 経常費用の推移(事項別内訳)



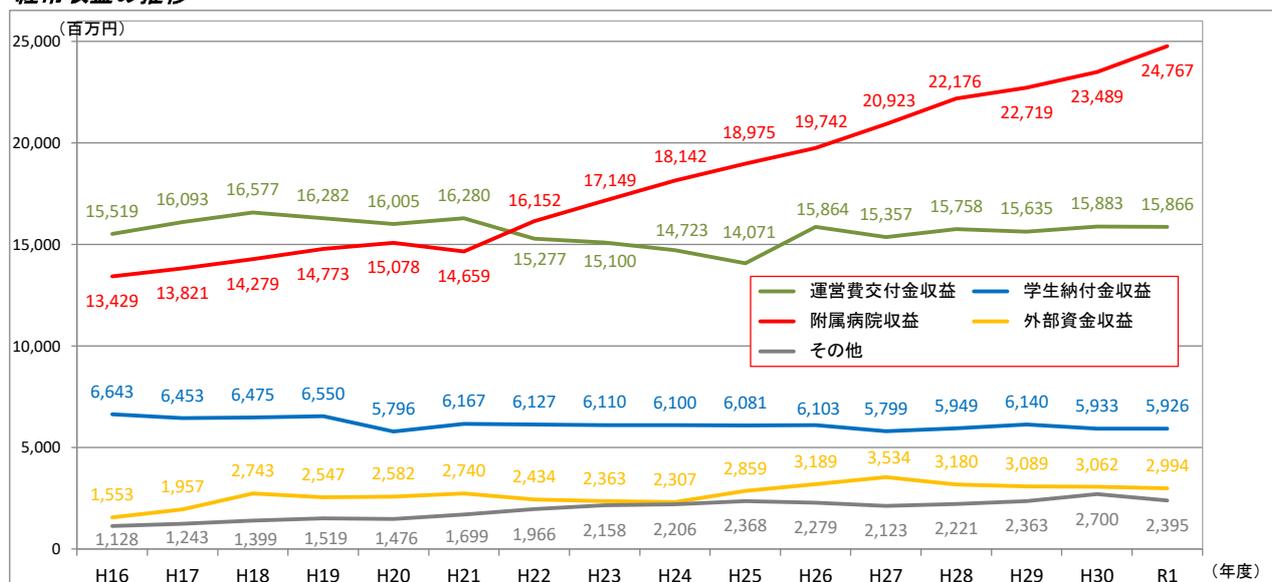
### 経常収益の推移(事項別内訳)



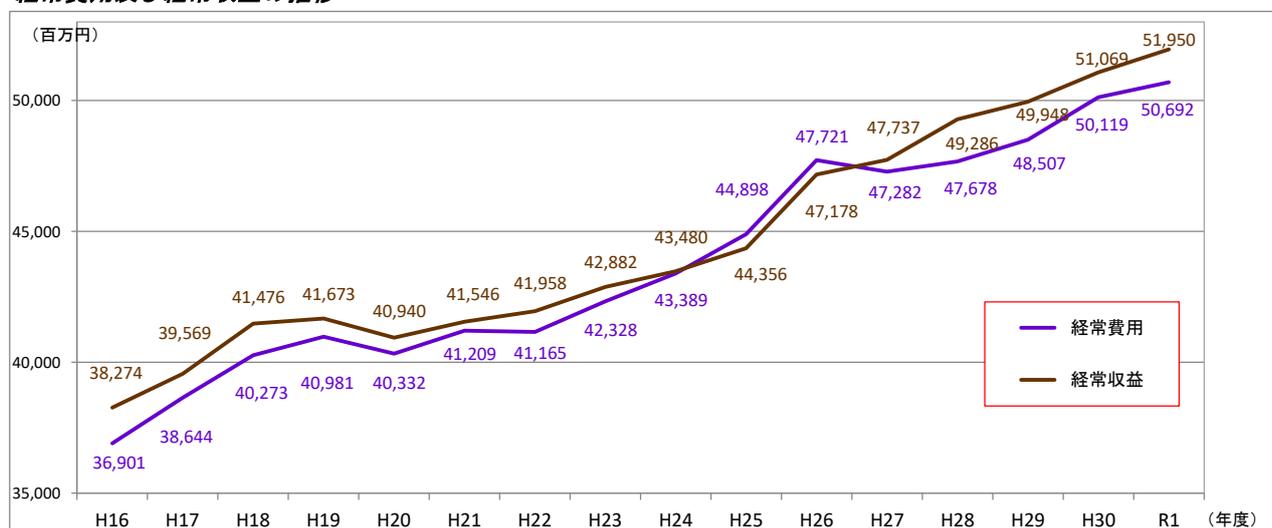
### 経常費用の推移



### 経常収益の推移



### 経常費用及び経常収益の推移



財務諸表等については、本学ホームページ上に掲載し公表しておりますが、本学の財政状態や運営状況及び教育・研究・診療等に係る活動内容を、本学を支えてくださる多くの方々に分かりやすくご説明しご理解いただくことを目的として、例年この「財務諸表の概説」を作成しています。

この報告書が、皆様にとって本学の財務状況をご理解いただく一助となれば幸いです。

なお、本学の財務諸表は以下のURLよりご覧ください。

<https://www.kagoshima-u.ac.jp/about/zaimu.html>

(鹿児島大学ホームページ → 大学紹介 → 財務諸表等 → 各事業年度財務諸表)



令和元年度 財務諸表の概説  
令和2年9月作成

国立大学法人鹿児島大学 財務部財務課  
〒890-8580 鹿児島市郡元一丁目21番24号  
TEL 099-285-7135